

JAPAN FOUNDATION



國際交流基金

2006年度年報

理事長メッセージ



2007年9月

国際交流基金
(ジャパンファウンデーション)

理事長 小倉 和夫

今ほど独立行政法人を含む公的機関の存在意義について問われている時期はないでしょう。私どもは2003年10月の独立行政法人化以来、活動内容や運営方法について鋭意改革を実施してまいりました。こうした改革は効率化のためばかりではなく、国際文化交流におけるジャパンファウンデーションの役割を再定義し、その活動をさらに充実させるためにも必要であると確信しております。

他方、広く世界に目を向けますと、日本への関心は高まりこそすれ減っておりません。例えば、日本語学習者の数は益々伸び230万人以上にのぼっており、その数は年々増加しております。多くの国で日本語教師の養成が急務になっています。こうした状況に対応すべくジャパンファウンデーションは、日本語国際センターにおいて海外の日本語教師の研修を行い、またインターネットを通じて日本語教育についての情報や教材を提供しています。また、日本語能力試験を世界各地で実施し、学習の達成目標についての国際的標準の確立をめざしています。

また、長期的視点からは、海外での日本理解を深めるためにも、その核となるべき日本研究者の育成が不可欠です。ジャパンファウンデーションは、フェローシップの供与などの形で数多く学者・研究者を育成してきました。その中にはそれぞれの国で指導的役割についた人材だけでなく、今後も海外での日本理解促進の触媒となるべき人材の育成につとめる所存です。

文化面では、世界各地で日本の漫画・アニメ・Jポップ、日本の現代文化、若者文化に対する関心が高まっています。それに伴ってその背景にある日本の伝統文化についても関心を持つ人々も多くなっています。文化芸術を通して、いわば日本の「こころ」を知ろうとする人々の関心や気持ちに応えることが今まで以上に必要となっています。また、国際交流を通じて世界的な、共通の創造の源を活性化してゆくことも私達の使命と考えています。

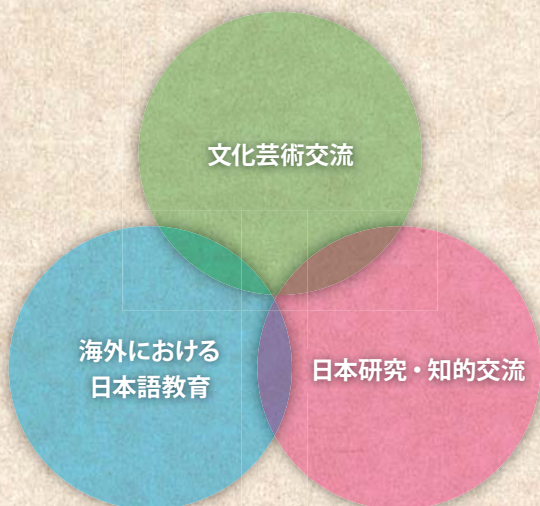
最後に、文化は平和の構築にも欠かせない要素です。途上国の文化財の保護への協力や、

紛争予防、または紛争で傷ついた人の心を癒し復興への意欲をかきたてるための文化事業など、世界平和の構築のために、文化交流という理念を今後一層高く掲げてゆくことが大切と考えます。

このように多岐にわたる活動を国際交流基金が2006年度にどのように進めてきたかをご紹介しますのがこの年報です。

皆様と手を携えて豊かな安定した世界を築くために今後も努力してまいりたく、皆様のご理解、ご支援をお願いいたします。

ジャパンファウンデーションの 事業部門は3分野



Contents

- 理事長メッセージ
- 2 国際交流基金とは
- 3 改革への取り組み
- 4 重点地域・周年事業の取り組みの一例
- 5 国際交流基金賞・奨励賞
- 6 文化芸術交流
- 16 海外における日本語教育
- 22 日本研究・知的交流
- 30 情報提供・国内連携
- 34 海外ネットワーク
- 45 財務・組織

国際交流基金とは

国際交流基金（ジャパンファウンデーション）は、世界の全地域において総合的に国際文化交流事業を実施する日本の専門機関として、国際相互理解を深め、平和な国際社会構築に貢献する活動を行っています。

国際文化交流による新たな創造を目指します

日本文化が世界の人々の文化的財産になるよう国際交流を促進し、それによって世界の文化的創造に貢献します。

日本理解を推進します

日本文化や日本の伝統、また日本の歴史的体験を紹介するさまざまな交流を行うことにより、海外における日本理解を増進し、あわせて相互理解を深めます。

日本語での国際コミュニケーションを推進しています

日本語は日本文化の粹であり、日本語の国際化を推進します。

市民の国際交流活動をバックアップします

市民団体やNGO、NPOの国際交流活動を支援することにより、市民の国際交流を推進します。

平和な国際社会の構築に貢献しています

対立する国家や民族間の相互理解を促進し、また紛争地域などで傷ついた人々の心を癒す文化交流を行うことを通じて世界の平和構築に貢献します。

企業の社会貢献活動と連携します

ますます国際化しつつある日本企業との連携を深め、企業の海外における社会貢献活動に寄与するような事業を行います。

1970年前後、日本の急速な経済成長にともなって文化面での日本の発信能力を強化していく必要性が認識されるようになり、1972年、国際交流基金（英文名 The Japan Foundation）が外務省所管の特殊法人として発足しました。以来、国際交流基金は、日本を代表する公的な国際文化交流機関として活動し、2003年10月に独立行政法人化し、現在、本部と京都支部、2つの附属機関（日本語国際センター、関西国際センター）、海外18カ国の19の海外拠点をベースに、外部団体と連携しつつ活動しています。

政府出資金（1,110億円）を財政的基礎とし、運営はこの政府出資金の運用益、政府からの運営費交付金および民間からの寄附金等により行っています。役職員数は229名（2007年3月31日現在）です。

独立行政法人国際交流基金法第3条

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。

2003年10月の独立行政法人化から4年。 ジャパンファウンデーションはたゆまず改革に取り組んでいます。

経営の効率化と強化 ～第一期中期計画期間（2003年10月～2007年3月）の主な成果

1. **予算**：厳しい財政状況下で国からの運営費交付金が削減される中、事業予算を確保するため管理費の削減、自己収入の拡大に努めました。
管理費は3年半で対2002年度比10パーセントの削減を達成しました。また、自己収入拡大の方策のひとつとして、ファンドの運用収入を増加させるため、外貨建債券の運用を2004年度に開始しました。日本語能力試験の受験料など増収努力を行いました。
2. **機構改革**：2004年5月に大規模な機構改革を実施し、事業部門を3グループ制に再編し、国民に提供するサービスの強化のため情報センターを設置しました。2006年4月には日中交流センター、2007年1月には新たに民間企業との連携強化のため事業開発戦略室を設置しました。
3. **経営改革諮問委員会**：2005年9月に各界の外部有識者9名から成る経営改革諮問委員会を設置。以来6回にわたり委員会を開催し、2007年1月に提言が理事長宛に提出されました（委員の構成→54頁）。この提言を受けて、さらなる経営の強化・効率化を図りました。
4. **人事制度改革**：2006年12月、職員の能力・業績評価を給与に反映させるよう新しい給与制度を導入しました。この他にも、人材育成、職員の専門性向上、人事交流の推進など改革を進めています。

国際文化交流によりよく貢献するために ～これからの主な運営面での取り組み

1. **経営改革の推進と業務運営の効率化**：これまでの成果を基に、管理費の削減や自己収入の確保、予算の効率的な執行にさらに努めていきます。資金運用の効率化、民間との連携・協力等による基盤の強化と多様化、民間的視点の導入等による支出の効率化を進めます。また組織を柔軟でアクティブに保つため、人事制度改革などを通じて活性化していきます。
2. **国・地域の視点を生かした事業戦略と海外拠点機能の強化**：国・地域別の戦略を明確にし、重点国・地域との交流を積極的に推進していきます。また、海外拠点の役割を見直し、広域機能の強化や関係諸機関との協力を通して、より効果的な事業展開を目指します。
3. **開かれた国際交流基金へ**：国内外の企業、団体、個人とさらに連携を深めます。

中期計画とは

独立行政法人は、主務大臣が示す中期目標（3年以上5年以下）に基づき3～5カ年間の中期計画を策定し、主務大臣の認可を受けた後、その計画に沿って業務を行います。国際交流基金の独立行政法人化後の第一期中期計画期間は2003年10月から2007年3月までの3.5年間で、期間内に当初の目標を達成しました。2007年4月からは、第二期中期計画（2012年3月までの5カ年間）に沿って業務を行います。

重点地域・周年事業の取り組みの一例

韓国

日韓交流事業を中長期的に強化していくことを目的として策定された「日韓文化交流5カ年計画」に従って、中堅指導者・専門家の交流や地方における交流、ネットワーク形成の強化を目指した『日韓 NPO 交流』『日韓ジャーナリスト交流』『日韓食文化交流』（→12頁）事業が行われました。



日韓 NPO 交流事業

中国

1985年以来、日本研究の拠点として北京日本学研究中心（→28頁）を運営しています。また新機構「日中交流センター」が2006年4月に発足し、「中国高校生の招へい」「ウェブサイト「心連心」「中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営」「日中市民交流ネットワーク整備」の事業を実施しました（→22・23頁）。

南アジア

【日本・南アジア文化交流5カ年計画、日印交流年】



ICCRとの署名式（ヴァルマ事務局長と小倉理事長、カラン・シン ICCR 会長立会のもと） © 関 暁

インドを中心とする南アジアとの文化交流を強化するために、2007年度からの『日本・南アジア文化交流5カ年計画』を作成しました。この5カ年計画実施への体制整備の一環として、2006年12月にインド文化交流カウンシル（ICCR）と相

互協力についての合意書が締結されました。

また、2006年12月には、ジャパンファウンデーションは、ニューデリー事務所を、多目的ホールなどを備えたニューデリー日本文化センターとして新たにオープンし、「大江戸助六太鼓」公演など、2007年日印交流年の幕開けにふさわしい事業を実施しました（→37頁）。2007年は日印交流年として、文化交流事業を集中的に実施します。

オーストラリア

【2006年日豪交流年】

日豪友好協力基本条約の締結30周年を記念し、多様な分野での両国の交流、特に草の根レベルでの交流をより活発にすることを旨として、2006年日豪交流年が両国で実施されました。

ジャパンファウンデーションは日豪現代美術展『Rapt!』（→8頁）、『日豪マリンフォーラム』（→28頁）、豪州地方都市を巡回する総合的日本文化紹介キャラバン『ワンダーバス・ジャパン』（→38頁）などの事業を実施しました。

米国

日米センター事業（知的交流・市民交流事業）を中心に、多様な事業を展開しています。2006年度は、中西部・南部など、これまで日本との結びつきが比較的弱かった地域への事業展開を強化したほか、「ハリケーン・カトリナ災害復興協力事業」（→24頁）等、新たなテーマへの取り組みも開始しました。また、次世代の知日派・対日関心層の育成のため、「米国若手指導者ネットワーク・プログラム」を立ち上げ、ネットワークの強化に努めました。

中東

【中東との交流年（2004年～2006年）】

中東との相互理解を深めるべく集中的に文化交流事業を実施。2006年度には知的交流フェローの招へい（→27頁）、現代演劇の紹介（→9頁）、邦楽グループの巡回公演（→10頁）などが行われました。

2006 年度 国際交流基金賞 国際交流奨励賞

ジャパンファウンデーションでは、1973 年以来毎年、学術、芸術、日本語その他の文化活動を通じて、日本に対する海外の理解、或いは日本人の対外理解を深め、国際相互理解・国際友好親善を促進することで、国際文化交流に特に顕著な貢献があり、引き続き影響力が大きいと認められる個人・団体に「国際交

流基金賞」(副賞 500 万円)を、顕著な業績をあげられ、今後ますます活躍が期待される「文化芸術」「日本語教育」「日本研究・知的交流」3 分野の個人・団体に「国際交流奨励賞」(副賞 200 万円)を授賞し、国際交流活動の顕彰を行なっています。

国際交流基金賞



© 大塚敏幸/尾見重治
提供: 小学館

ジョー&悦子・プライス夫妻 財団心遠館 代表 [米国]

長年にわたり江戸期日本美術作品を収集し、コレクションを米国民に紹介するとともに研究に資するため財団心遠館を設立。さらにロサンゼルス・カウンティ美術館日本館建設に尽力するなど、米国における日本美術研究と日米両国の文化交流に貢献した功績に対し、国際交流基金賞が授与されました。

国際交流奨励賞



文化芸術交流賞

山形国際ドキュメンタリー映画祭実行委員会 [日本]

世界の映像作家作品上映と交流の場として国内外で評価の高い国際映画祭を、山形市民の参加を得て実施し、さらに定期的上映会を開催するなど、映像による国際文化交流に努めている功績を評価し、今後の発展を奨励するため、国際交流奨励賞・文化芸術交流賞が授与されました。



日本語教育賞

サンクトペテルブルク国立大学アジア・アフリカ学部 [ロシア]

ロシアにおいて最も伝統ある日本語教育機関として優秀な人材を輩出した功績と、学部創立 150 年、サンクトペテルブルクにおける日本語教育 300 年を迎えた機会に、さらなる発展を奨励するため国際交流奨励賞・日本語教育賞が授与されました。



日本研究賞

金容徳 (Kim Yongdeok) ソウル大学校国際大学院 院長 [韓国]

韓国における日本研究者を代表する存在としての長年の研究業績に加え、韓国における代表的な学術研究機関であるソウル大学校に日本研究所を創設するにあたって中心的役割を果たした功績に対し、国際交流奨励賞・日本研究賞が授与されました。



日本文化を世界へ向けて発信！

文化人や芸術家にとどまらない市民レベルをも含めた人物交流に加え造形美術、舞台芸術、映像メディア、出版など広い分野において日本文化を世界中に紹介しています。

文化の担い手の多様化を反映したその活動は

伝統芸術から現代アートまで実に多岐にわたり

国境を越えた深い文化理解や真の国際交流として結実しています。

書道展が切手に～ヨルダン～

ヨルダンの郵政公社であるヨルダン・ポストは2007年に、両国の友好関係の益々の発展を願って、日本にまつわる3種類の切手と1種類の台紙を発行しました。このうち1種類の切手は2004年11月に両国の外交関係樹立50周年を記念してアンマン市内で行われた書道展(ジャパンファウンデーションが助成を行い、デモンストレーションやワークショップも行われました)の写真を使ったデザインです。日本と同様、長い書道の伝統を持つアラビアで、沢山の人が葉書や封筒の上に日本の伝統文化を見出すことでしょう。



第10回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展

藤森建築と路上観察学会

高い評価を獲得した、ユニークな展示とそのテーマ

世界的な建築展で日本文化を紹介

第10回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展が2006年9月10日から11月18日まで開催され、日本館では藤森照信氏をコミッショナーに迎え、「藤森建築と路上観察——誰も知らない日本の建築と都市」と題して、海外ではまだあまり知られていない藤森建築ならびに路上観察学会の活動を紹介しました（出品作家は藤森氏自身の他、赤瀬川原平、南伸坊、松田哲夫、林丈二、杉浦日向子（故人）各氏の計6名）。

藤森氏は、日本の近代建築の研究で知られる建築史家・建築家。路上観察学会とは、同氏および他の出品作家を中心メンバーとする、都市における無意識の造形を36年にわたって採集・鑑賞している団体です。

さまざまな感覚を刺激する展示

真っ黒に焼かれた杉壁に開けられた小さな入り口。日本館に入った観客は、ここで靴を脱いで腰をかかめて展示スペースへと進みます。床には籐ゴザが敷きつめられ、中央には竹と荒縄で編まれたドーム「路上シアター」。スペース内には籐の香りが立ち込めています。来館者は、壁に沿って展示された「高過庵」「タンポポハウス」など藤森建築の写真や配置された模型を思い思いに眺め、「路上シアター」では同学会が採集した珍妙でユーモアあふれる物件のスライドショーを寝そべりながら鑑賞しつつ、それらのユニークさを視覚以外にもさまざまな感覚を通して「味わう」ことになります。

展示会の今回の総合テーマは「都市。建築と社会」であり、正面から都市問題を扱った展示館が多いなか、この日本館は明らかに異彩を放つ存在でした。

各方面から高く評価されたテーマ

日本館では、自然素材を用いつつもいかなる様式とも無縁な建築を提示することによって、建築と自然との関係を根本から考え直すことを問いかけました。同時に、粗削りな素材の感触とそこにある一種のぬくもりが大きな安らぎを与えました。

それが海外マスコミにも大きく取り上げられ、受賞式においても「フォルムの完全さ」「来館者に大きな喜びを与えた」ことによって、卓越した功績をあげたという評価を得ることができました。

2007年4月14日から7月1日に東京オペラシティ アートギャラリーで開催された帰国展も、25,117名の来館者を数え、大好評のうちに終わることができました。

日本館内でポーズをとる藤森氏（左下）と路上観察学会のメンバー



路上シアター



展示風景（ニラハウス）



路上シアター内部

日豪交流年記念・日本現代美術紹介プロジェクト

Rapt! - 20 contemporary artists from Japan

オーストラリア各地の約 20 の美術機関の協力を得て、実施されました。

このプロジェクトのテーマは、日豪の若手キュレーター同士の交流を通じて「現代の日本文化の特徴をどのように捉え、オーストラリアにおいて美術の分野でどのように提示するか」でした。そのプロセスは、1. Curatorial Exchange、2. Thinking、3. Artist-in-residence、4. Exhibition という 4 つの要素で構成され、単に現代日本の一側面を提示するのではなく、展覧会に至るプロセスそのものを重視するという、美術交流事業としては極めてユニークな事業となりました。

両国の若手キュレーター（日本 3 名、豪 9 名）が前年度よりお互いの美術環境を調査して理解を深めながら、社会学など他分野の専門家を交えた 3 回のセミナーを開催するなど、対話を重ねました。

そして、ブリスベン、パース、シドニー、ダーウィン、メルボルンの 5 都市においてアーティスト・イン・レジデンスを行

い、メルボルン市内外の 10 数カ所の会場において展覧会を行いました。

オーストラリアの社会・文化を意識した 20 名／組の日本人作家の作品は地元の美術専門家にも高い評価を受け、美術関係者にさわやかな印象を残して、好評のうちに全事業を終了することができました。



宇川直宏『Dr.Toilet's Rapt-up clinic』2006



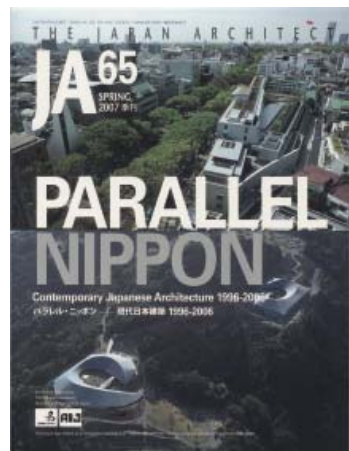
照屋勇賢『re.order』展示風景

パラレル・ニッポン

現代日本建築展 1996-2006 国内披露展

世界中の人々に身近に日本の美術・文化を体験していただくために、多くの巡回展を実施しています。2006 年には日本建築学会と共同で、過去 10 年に竣工した日本の建築 112 点を取り上げた新しい展示セットを制作しました。バブル期からポストバブル期という変動の時代にあって、時代の要求を汲みとりながらきめ細やかなデザインを提供してきた日本の建築界の実像を、社会・文化の状況と対比させながら示します。本展は 2006 年 10 月 21 日から 12 月 3 日まで、東京都写真美

術館の協力により同館で国内披露展を開催しました。写真・模型とともに、海外向けに詳しく書かれた説明を熱心に読む大勢の若者の姿は、巡回開始を前に手ごたえを感じさせるものでした。2007 年より、イランを皮切りにルクセンブルク、ドイツ、イタリアと巡回します。



展覧会カタログ

第27回サンパウロ・ビエンナーレ

第 27 回を迎えたサンパウロ・ビエンナーレでは、その歴史上初めて伝統的な国別参加方式を廃し、「どのように共生するか—How to Live Together—」をテーマに、リゼッチ・ラニャード氏をチーフ・キュレーターとするキュレーター・チームが展覧会を構成しました。2006 年を通して、世界各地から講演者を招いたセミナーを実施し、また、10 名の作家をブラジルに招いて滞在制作を依頼するなど、交流的な要素を重視したビエンナーレになりました。ジャパンファウンデーションでは、ラニャード氏を日本に招いて作家選考に協力し、日

本人の参加について、サンパウロ・ビエンナーレ財団と共催。日本からは、島袋道浩氏とアトリエ・ワンが出品（島袋氏は、アーティスト・イン・レジデンス・プログラムを通じて滞在制作）、また、8 月に開催されたセミナーに長谷川祐子氏が講師として参加しました。



アトリエ・ワン『モンキーウェイ』

東京国際芸術祭 中央アジア・中東の現代演劇を紹介

演劇は、私たちを取り巻く今日の世界について思いを巡らす機会を与えてくれる、貴重な媒体のひとつです。日本国内では断片的な情報をもとに語られることの多い中央アジアおよび中東について、その社会や文化に対する理解を促進するため、2007年3月、NPO法人アートネットワーク・ジャパンとの共催により、東京国際芸術祭にてウズベキスタン、チュニジア、レバノンの現代演劇を紹介しました。

ソ連解体後の中央アジアの演劇界を牽引するイルホム劇場（ウズベキスタン）は、文豪プーシキンが聖典コーランに触発されて書いた詩を原作とする『コーランに倣いて』を上演し、現代における宗教的寛容のあり方を問いかけてきました。中央アジアの現代演劇が日本で本格的に紹介されたのは、これが初めてです。

2004年度の初来日公演が大きな反響を呼んだファミリア・プロダクション（チュニジア）の『囚われの身体たち』は、若い教師の自爆事件を巡る友人たちやその家族の苦悩を通じて、現代のチュニジア社会を多層的に描き出しました。

ラビア・ムルエ（レバノン）は、内戦開始から現在に至るレバノン社会の傷を執拗に描く『これがぜんぶエイプリルフルールだったなら、とナンシーは』を上演しました。

公演に加えて演出家のトーク、シンポジウム等を開催し、各作品の歴史的・文化的背景について理解を深めました。とくに中東について、2003年度より4年間にわたって集中的に紹介した作品は計9件に上ります。同地域の政治・社会状況を反映した批評性の高い作品群は、日本の観客に強いインパクトを与えました。



イルホム劇場（ウズベキスタン）『コーランに倣いて』日本公演のシーン ©古屋均



『囚われの身体たち』 ©松嶋浩平



『これがぜんぶエイプリルフルールだったなら、とナンシーは』 ©松嶋浩平

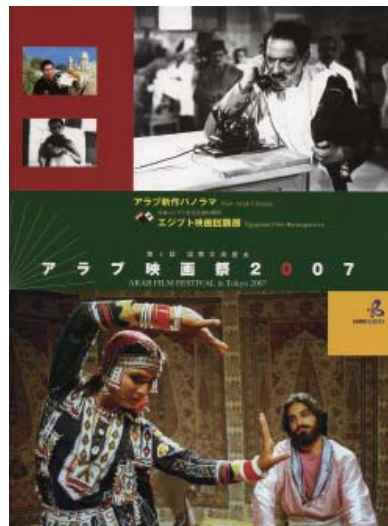
アラブ映画祭

2007年3月9日～18日、赤坂・OAGホールで「アラブ映画祭2007」を開催しました。2005年の創始以来3回目となった今回は、日本初の「エジプト映画回顧展」（12本）と、毎年恒例の「アラブ新作パノラマ」（5本）の2部門を実施し、全日程で3,400名を超える観客を集め、週末は満員止めの回も出るほどの盛況ぶりでした。

“アラブのハリウッド”と呼ばれる映画大国エジプトの映画史をひもとく「エジプト映画回顧展」では、エジプト文化省ならびにエジプト国立フィルムセンターの全面的協力を得て、30年代の傑作喜劇から話題の新作まで各年代の名作を一挙に上映。

一方、アラブ諸国の新作を集めた新作パノラマでは、これ

まで映画産業が存在しなかったサウジアラビアとイエメンからそれぞれ国産長編劇映画第1号となる『沈黙の影』（2005年）と『古きサナアの新しき日』（2005年）が出品されるなど、アラブ世界の映画状況の新たな息吹を感じることができました。



「アラブ映画祭2007」パンフレット

日本の舞台芸術を海外へ紹介 中東との集中的文化交流事業

中東との集中的文化交流事業年は3年に渡って行われ、2006年が最終年となりました。そこで、ジャパンファウンデーションは中東、アフリカに、4組の邦楽グループを派遣し、公演およびワークショップを行いました。

2006年12月4日から18日まで、セネガル、エジプト、スーダンに『は・や・と』（和太鼓）を派遣。セネガルでは、カリスマ的な存在で人間国宝である太鼓奏者ドウドウ・ンジャエ・ローズ氏と共演し、観客を魅了しました。

2007年1月14日から2月2日まで、イラン、カタール、バーレーン、オマーン、クウェートに派遣したのは『武士-MUSA』（和太鼓、津軽三味線、箏）。また、2007年2月8日から21日まで、ケニア、モザンビーク、アラブ首長国連邦に『ようそろ』（和太鼓、津軽三味線、笛、箏）を派遣しました。ケニアでは、現地在住邦人である俵貴実氏が組織するマシャリキ・オールスターズ、ルオ弦楽器ニャティティ演奏家の向山恵理子氏と共演し、両国の文化交流を図りました。さらにモザンビークでは、NGOのADPP (Ajuda de Desenvolvimento do Povo para Povo)が運営する孤児院でワークショップを行いました。

トルコ、モロッコ、アルジェリアには『和三 BOM』（和太鼓、津軽三味線、尺八）を2007年3月1日から14日まで派遣。トルコやアルジェリアでは、高校や大学を会場に、今後日本との交流の担い手となる若者を対象にしたワークショップも行いました。

この他にも世界中で、日本の文化芸術の紹介にとどまらず相互理解を深める交流も行っています。



『ようそろ』中東・アフリカ公演



『ようそろ』ケニア、ナイロビ日本人学校でのワークショップ



『は・や・と』アフリカ公演



『は・や・と』アフリカ公演

「コンドルズ」欧州公演(英国・フランス・イタリア)

日本で人気を誇るコンテンポラリーダンス・カンパニー「コンドルズ」を、2007年1月10日から25日にかけて、ロンドン、パリ、ローマの3都市に派遣しました。パリでは、パリ日本文化会館10周年記念第1弾事業として実施し、注目を集めました。

ダンサー・振付家として評価の高い近藤良平氏を中心に、学ランをまとった男性のみで結成された同グループによるダンス、映像、演劇などを縦横無尽に駆使したエネルギッシュな舞台公演は、各地のラジオや新聞などのメディアで大きく取り上げられ、各地の人々に新しい日本の現代文化のイメージを伝えました。3都市7公演は、平均99パーセントの集客率を達成し、欧州大都市における現代日本文化への関心

の高まりを示す事業となりました。



パリ日本文化会館での公演 ©Thomas Brémont

第10回オーストラリア巡回日本映画祭

友好条約締結 30 周年を記念した日豪交流年に、毎年高い人気を博する豪州巡回日本映画祭も第 10 回を迎えました。南半球の春から夏(10月～12月)にかけてメルボルン、キャンベラ、ブリスベン、シドニー、パースを巡回した映画祭では、ジャズの魅力に目覚めて奮闘する女子高生の姿が笑いと感動を誘う矢口史靖監督の『スウィングガールズ』、原爆で自分だけ生き残ったことに引け目を感じる娘の元へ戻ってくる、亡き父との束の間のふれあいを描いた故・黒木和雄監督の『父と暮せば』などを上映。

とりわけシドニーでは、各方面の協力を得て映画祭の規模を大きくし、オーストラリア・プレミア(初上映)を多数含む、19本を上映し、10日間で5,000名を動員しました。『早咲きの花』の菅原浩志監督らを招へいしての質疑応答、日豪

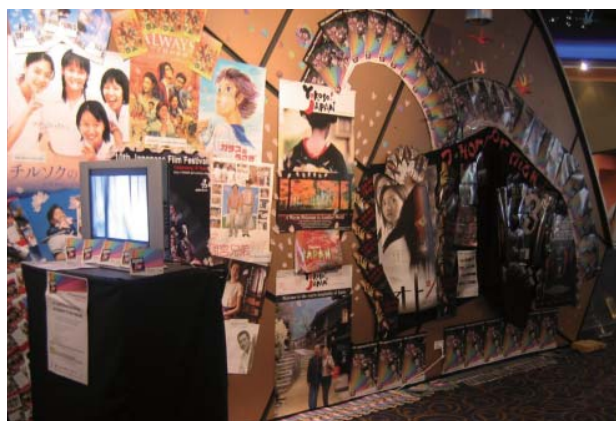
学生映画フォーラムの開催など、双方向の文化交流の場となりました。



600席満員のオープニング



チケット完売サイン



映画祭広告

国際図書展参加

2006年5月25日から28日にかけてギリシャ・テッサロニキ市で開催された国際図書展に、在ギリシャ日本大使館および社団法人出版文化国際交流会(PACE)と共同で日本ブースを出展しました。3回目を迎える本図書展の規模は、国際的に比較すると大きいものではありませんが、42カ国から、約800の出版社や文化団体等が参加し、来場者は5万名ほどに上りました。著作権商談のほか、一般市民の来場も多く、日本や日本文学に関心を持つ方が多数訪れました。日本からの出展は初めてだったことに加え、アジア諸国からの参加は日本のみだったため、日本ブースに展示した約300点の日本関係図書が来場者の大きな関心をひきました。また、現地でテレビや新聞などで日本の出展について報道され、注目を集めました。

他にも全世界で開催されている図書展へ、積極的に参加しています。



多くの来場者が訪れた日本ブース

第16回開高健記念アジア作家講演会(シンガポール)

1989年に亡くなられた開高健氏のご遺族から寄せられた寄附金をもとに、1990年より「開高健記念アジア作家講演会シリーズ」として、毎年アジアより作家、詩人、文芸評論家などの文学関係者を日本に招へいし、日本では紹介される機会の少ないアジアの文学を多くの人々に紹介しています。

2006年は、シンガポールより華人作家の丁雲(ディン・ユン)氏を招へいし、大阪国際交流センター、仙台文学館、北海道国際交流センターの協力のもと、「シンガポール華人の喪失と漂流」をテーマとして、国内4カ所にて講演会を開催しました。

マレー半島に生まれた丁雲氏は、流浪の末1987年より、東南アジアで唯一華人が多数を占める多民族国家であるシンガポールにおいて執筆活動を始め、特に21世紀以降、旺盛な執筆力で故郷、異郷、現代史、宗教など骨太なテーマの長編を次々に発表し、シンガポールの代表的な華人作家として大きな注目を集めています。華人作家の置かれている現状、また漂流し、揺れ動くことで鼓舞される自身の執筆活動について、日本の聴衆を前に熱く語られました。

入場者や各地方共催団体からも好評を得るとともに、マスコミでも大きく取り上げられました。また滞在期間中には、丁

雲氏の執筆活動や文学観をめぐって、藤井省三教授(東京大学)や佐伯一麦氏(作家)との対談も行い、丁雲氏自身からも、今後、日本滞在中の経験をもとに文学作品を執筆し、本事業を通じて得た知識や情報を文壇仲間へ伝えていきたいとの積極的な意向が示されました。



大阪国際交流センターでの講演会



丁雲氏講演会のチラシ

日韓食文化交流

日本の食文化に対するより深い理解を得るために、料理と漫画という異なる分野のイベントを組み合わせて、食文化紹介事業「料理と漫画で本格的日韓食文化に親しむ」を2007年2月2日から14日にかけて韓国・ソウルにおいて実施しました。

料理イベントにはTVの料理番組で活躍中の辻調理師専門学校日本料理主任教授畑耕一郎氏と辻調理技術研究所日本料理教授川本徹也氏を派遣し、講演会に加え韓国の日本料理を専門とするトップ・シェフ40名を対象としたワークショップと試食を実施しました。講演会では、日本料理について日本人も知らないような専門的な内容を体系的かつ分かりやすくお話いただきました。また、ワークショップでは対象をシェフに絞ったことで、すし、てんぷらなどの定番メニューを超えた日本料理の奥の深さを紹介することができました。

漫画イベントでは『将太の寿司』『喰いタン』『ミスター味っ子』で韓国でも人気の料理漫画家寺沢大介氏を派遣し、一般市民を対象に韓国の人気料理漫画家ホ・ヨンマン氏との対談、上映会、原画展、サイン会等を実施しました。寺沢氏の『将太の寿司』は、韓国では主人公の「顧客本意」の姿勢が



日本料理ワークショップ



事業を伝えるウェブサイト

高く評価されており、韓国企業幹部の間で必読書とも言われる程の人気を博しており、同氏は各地で歓迎を受けました。

両イベントとも、多数の報道陣から取材を受け、ほぼ全ての日刊紙に記事が掲載されるなど、大きな話題を呼びました。

アジア5カ国 若手デザイナー招へい

タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インドの5カ国より、若手のファッションおよびテキスタイルデザイナー5名(→15頁)を2006年12月6日から17日まで日本に招へいし、日本のファッション・テキスタイル・デザイナーとの懇談・交流を行うとともに、日本の先端のファッション・シーンや伝統織物・染物等の視察を行いました。

また、学校法人杉野学園ドレスメーカー学院との共催および資生堂 SABFA の協力により、ドレスメーカー学院の学生との合同ファッションショーを開催しました。ショーは著名デザイナー、有名メゾンの代表者、ファッション評論家らを含む約600名の観客を得て、国内外のメディアから注目を集めました。ファッションショーの開催はジャパンファウンデーション初の試みでしたが、海外事務所のネットワークを駆使して将来有望なアジアの若手デザイナーを発掘し、彼らの作品を日本で紹介する貴重な機会となりました。

5名のデザイナーは、帰国後も互いにあるいは日本の関係者と密に連絡を取り合っており、テキスタイルとファッションデザインのコラボレーションや、自国のファッションウィークに他の4名のデザイナーを招へいする機会等を模索しています。また、ドレスメーカー学院主催の「全国デザインコンテスト」への応募を自国の学生に呼びかけ、現在2名が予選を通過し、決勝に進みました。

ジャパンファウンデーションのロゴマークをモチーフに5名がデザインしたオリジナルTシャツ5種類が現在都内のミュージアム・ショップ等で販売されています。



招へいされたデザイナー ©高木あつ子



若手デザイナーによる
JFオリジナルTシャツ



芭蕉布に魅せられて

豪州多文化共生・異文化理解グループ招へい

オーストラリアのニューサウスウェールズ州多文化地域社会関係委員会(CRC NSW)で指導的な立場にいる専門家4名を1月18日から30日まで13日間にわたってお招きし、東京、仙台、名古屋でフォーラム、関係者との意見交換会、国際シンポジウムを開催し大変好評を博しました。

また、総務省を始め当該3都市などの多文化共生担当関係機関、公立学校、NPO・NGO運営の日本語学校などを積極的に訪問し、関係者と意見交換や情報交換を行いました。

日本でもグローバル化の影響を受け外国人との共生が益々現実的な問題となっていることから、各訪問先ではオーストラリアが行っている多文化共生社会政策、移民(外国人)に対して行っているさまざまな生活、言語、教育など

の支援活動に非常に高い関心が集まり活発な意見交換が行われました。



名古屋国際交流センターでのシンポジウム

文化芸術交流事業概観

①日本紹介のための派遣事業

柔道、アニメ、日本食、和服などの専門家 56 名を世界各地に派遣して、講演、デモンストレーション、ワークショップなどを実施しました(43カ国、29件)。また、60件の助成を行いました。

②文化人短期招へい事業

文化の諸分野において指導的な立場にある 27カ国 38名を招へいし、日本の実情視察、関係専門家等との意見交換を行いました(→15頁)。

③文化芸術分野における国際協力

スポーツ、舞台美術、演劇専門家等を途上国に派遣し、現地の人材育成を支援した他、途上国から空手専門家を招へいし、指導法の研修等を行いました。また、海外の文化財や遺跡の保存に協力するため、専門家をアジア、中米、中東に派遣しました(9件)。この他、7件の助成を行いました。

④市民青少年交流

多文化共生に取り組む専門家グループをオーストラリアから、また、若者の就労支援に携わる市民団体関係者を韓国から招へい。さらに、環境問題に関わる専門家を中南米に派遣するなど、市民青少年交流事業を主催で4件実施。また、国内の団体が実施または参加する、市民交流事業 82 件に助成しました。

⑤中学高校教員交流

55カ国から 205名の中学・高校の教員を招へいし、日本各地で学校訪問、文化施設等の視察や交流を行いました。



中高教員交流事業

⑥異文化理解ワークショップ

日本における異文化理解促進のための公開講座等を 17 件実施しました。

⑦開高健記念アジア作家講演会シリーズ

故開高健氏の遺族からの寄付金により、毎年アジアの作家を招へいし講演会を実施しています。2006 年はシンガポールの華人作家丁雲(ディン・ユン)氏の講演会を国内 4カ所(大阪、東京、仙台、函館)で行いました。

⑧国際美術展への参加

第 10 回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展、第 27 回サンパウロ・ビエンナーレに参加しました。

⑨海外展

海外や日本の美術館などとの共催で、「アジアのキュビズム」(シンガポール)、2006 日豪交流年事業「Rapt!—20 contemporary artists from Japan」(オーストラリア)、「KATAGAMI—型紙とジャポニスム」(フランス)、「棟方志功」(イタリア、フランス)の計 4 件の展覧会を実施しました。

また、中東との集中的文化交流事業「からくり人形レクチャー・デモンストレーション」を、巡回展示「日本人形」の一環としてシリア・アルジェリアで開催。そのほか、「日本の子ども 60 年」「日本の現代写真—1970 年代から今日まで」などの展示セットを、

64カ国 123 都市に巡回展示しました。

さらに、海外で行われた日本の美術・文化を紹介する展覧会に対して助成を行いました(19カ国 41件)。

⑩国内展

「日本の知覚」帰国展(川崎)、ヴェネチア・ビエンナーレ第 51 回美術展凱旋記念「石内都: MOTHERS」(東京)の計 2 件を国内の美術館と共催するとともに、展示セット「パラレル・ニッポン 現代日本建築展」の海外巡回に先立ち、東京にて披露展を開催しました。

また、これまでに日本に紹介される機会の少なかった海外の優れた美術・文化を紹介する国内の展覧会に対して助成を行いました(10件)。

⑪造形美術情報交流

スペインの美術専門家 7名のグループ招へいを実施しました。また、日本の美術専門家をドイツ(ベルリン、ドレスデン)へ派遣しました(2件、計 6名)。さらにソウルで開催されたアジア若手キュレーター会議に専門家を派遣しました(1件)。

⑫海外公演

ジャズ(JAZZ IN JAPAN / 欧州 2カ国)、和太鼓(東京打撃団、焔太鼓/東南アジア 3カ国/日本マレーシア国交 50 周年、日タイ修好 120 周年)、コンテンポラリーダンス(コンドルズ/欧州 3カ国)、邦楽(Rin / 中国/日中文化・スポーツ交流年)等、のべ 48カ国で 35 件の公演事業を実施しました。また舞台芸術や芸能の海外公演を行う日本の公演団体に対する経費の一部助成を 110 件実施しました。

さらに、日本の優れた舞台芸術作品を紹介する米国の非営利団体を対象に、公募により助成を 10 件(PAJ(パフォーミング・アーツ・ジャパン)北米)、欧州に本拠を置くフェスティバル、プレゼンターを対象に 9 件(PAJ 欧州)実施しました。

⑬国内公演

日本国内においてあまり知られていない国・地域の舞台芸術・芸能を、日本に紹介しています。ウズベキスタン現代演劇公演など、3 件の主催、11 件の助成を実施しました。また日本・インド・イラン・ウズベキスタンの舞台芸術家による共同制作など 5 件の共同制作公演を実施しました。

⑭舞台芸術情報交流

国内外の舞台芸術団体、プレゼンター、フェスティバル実施団体、劇場、地方公共団体間の情報交流促進を図るため、「東京芸術見本市 2007」など、15 件の情報交流事業を実施または支援しました。また、日本の舞台芸術情報を和文・英文で発信するウェブサイト「Performing Arts Network Japan」を運営しました。* <http://www.performingarts.jp/>

⑮出版・翻訳協力

人文、社会科学および芸術分野の日本語で書かれた優れた図書の外国語への翻訳および外国語で書かれた図書の出版について協力しました(24カ国、48件)。

16 国際図書展参加

日本の出版文化の紹介と対日理解促進のため、海外で開催された12の国際図書展に参加しました。

17 テレビ番組交流促進

日本のテレビ番組の海外における放映を促進するため、海外の放送局に番組を提供しました。29カ国、33件実施しました。

18 映画・テレビ番組制作協力

海外における日本理解を促進するため、日本に関する映画およびテレビ番組等の制作費助成を、6件実施しました。

19 海外日本映画祭

海外で行われる日本映画上映事業への協力を行いました(58件主催、54件助成)。

20 国内映画祭

アジア・中東の映画を紹介する映画祭を実施し、関係映画人の招へい等も併せて実施。また、アジア映画理解講座および英語字幕付き日本映画上映会を実施しました(6件主催、助成10件)。

21 映像・出版情報交流

季刊誌 Japanese Book News を刊行。また、New Cinema from Japan をユニジャパンと共同で発行しました。



22 国際交流基金ボランティア(文化交流企画運営補助)

諸外国における日本との国際文化交流のニーズと、日本国民のボランティアのニーズを基金が仲介し、日本に関する総合的文化事業運営を実施している海外の団体で補助業務を行うボランティアを公募・人選のうえ、派遣しました。

2006年度文化人短期招へい一覧

地域	国名	時期	被招へい者	現職	
アジア・大洋州	中国	2006.8.18-9.1	YU Hua (ユ・ファ)	作家	
	インドネシア	2006.9.21-10.5	Dewi Fortuna ANWAR (デウィ・フォルトゥナ・アンワル)	インドネシア科学院 社会科学・人権研究副代表	
	マレーシア	2006.11.23-12.3	Adi Bin Haji TAHA (アディ・ビン・ハジ・タハ)	マレーシア文化芸術遺産省 博物館・文化財局長	
	フィリピン	2006.7.27-8.7	Myra Victoria C BERTRAN (マイラ・ビクトリア・C・ベルトラン)	振付家、ダンスフォーラム代表	
	タイ	2006.7.7-7.21	Thansaka PANSITTIVORAKUL (タンサカ・パンシティウォーラク)	映像作家、映画監督、批評家	
	パキスタン	2006.6.16-6.23	Mahmood SHAAM (マームード・シャーム)	Daily JANG Karachi 編集長	
	バングラデシュ	2006.8.21-9.4	Nisar HOSSAIN (ニサル・ホセイン)	画家、ダッカ大学芸術学部准教授	
	ブータン	2006.7.11-7.25	Khenpo Phuntsok TASHI (ケンポ・ブンソク・タシ)	ブータン国立博物館館長	
	オーストラリア	2006.8.21-9.5	John MCDONALD (ジョン・マクドナルド)	美術評論家、キュレーター	
	インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、インド	2006.12.6-12.17	Oscar LAWALATA (オスカル・ラワラタ、インドネシア) Jarupatcha ACHAVASMIT (ジャールパット・アーチャワサミット、タイ) Nazleen NOOR (ナズリーン・ノール、マレーシア) Jojie LLOREN (ジョジー・ローレン、フィリピン) Anuj SHARMA (アヌージュ・シャルマ、インド)	アジア若手デザイナーグループ	
米州	米国	2007.2.28-3.8 (ウェグマン氏のみ)	Charles R. HELM (チャールズ・ヘルム)	米国歌台芸術専門家グループ オハイオ州立大学ウェクスナー芸術センター舞 台芸術課長	
		2007.3.5-3.11	Peter TAUB (ピーター・タウブ) Sixto WAGAN (シクスト・ウエガン)	シカゴ現代美術館舞台芸術課長 ダイヴァースワークス・アートスペース共同代表 兼舞台芸術学芸員	
			MK WEGMANN (MK・ウェグマン) Martin WOLLESEN (マーティン・ウォルゼン) Johann ZIETSMAN (ヨハン・ジエツツマン)	全米パフォーマンス・ネットワーク事務局長 カリフォルニア大学サンディエゴ校イベント室長 国際舞台芸術協会 ISPA 事務局長	
	エルサルバドル	2006.9.19-10.3	Aguilar Luis Federico HERNANDEZ (アギラル・ルイス・フェデリコ・エルナンデス)	エルサルバドル国家文化芸術審議会総裁	
	チリ	2006.9.21-10.1	Andres RODRIGUEZ (アンドレス・ロドリゲス)	サンチアゴ市立劇場総芸術監督	
	コロンビア	2006.10.26-11.9	Maria Victoria GARCIA DE CRUZ (マリア・ビクトリア・ガルシア・デ・クルス)	カリ文化協会会長	
	ブラジル	2006.6.18-7.2	Rosane DE OLIVEIRA (ロザーネ・デ・オリヴェイラ)	「ゼロオーラ」紙政党支部編集長	
	ブラジル	2007.3.17-3.28	Arnaldo NISKIER (アルナルド・ニスキエール)	リオデジャネイロ州教育長官	
	ベネズエラ	2007.1.18-2.1	Orangel Antonio AGUILERA SOCORRO (オランヘル・アントニオ・アギレラ・ソコロ)	ベネズエラ国立自然科学博物館館長	
	欧州	ドイツ	2007.3.1-3.14	Bernd SCHERER (ベルント・シェーラー)	「世界文化の家」館長
英国		2007.1.4-1.13	Ekow ESHUN (エコー・エシュン)	インスティテュート・オブ・コンテンポラリー・アーツ芸術部長	
英国		2007.3.4-3.11	Jude KELLY (ジュード・ケリー)	サウスバンクセンター芸術監督	
オランダ		2007.1.28-2.6	Joris E. J. VAN BERGEN (ヨリス・E・ファン・ベアヘン)	「シーボルトハウス」理事長	
ブルガリア		2006.10.16-10.30	Yavor DIMITROV (ヤヴォル・ディミトロフ)	ソフィアフィルハーモニー理事長	
ハンガリー		2007.3.25-4.1	Laszlo BAAN (ラーズロー・バーン)	ブダペスト国立西洋美術館館長	
スロベニア		2006.6.26-7.6	Miha POGACNIC (ミーハ・ポガチニック)	バイオリニスト、Institute of the Development of Intercultural Relations through the Art 代表	
中東・アフリカ		バーレーン	2007.3.31-4.8	Shaikha Mai Bent Mohammed AL-KHALIFA (シェイハ・メイ・ビント・モハメッド・アル・ハリーフア)	バーレーン情報省芸術文化局 文化・国家遺産次官補
		パレスチナ	2006.7.24-8.7	Saleem G. ZOUGBI (サリーム・G・ゾグビ)	ベツレヘム大学コンピューターセンター所長 ベツレヘム大学音楽アカデミー会長
		イラク	2006.7.12-7.26	Hassan ABDUL-HADI HASSAN (ハサン・アブドルハーディ・ハサン)	ムサンナTV局ニュース・プロデューサー兼キャスター / ムサンナ県文学者・作家連盟会長
	サウジアラビア	2006.11.13-11.27	Mazin MOTABAGANI (マーゼン・ムタバガニ)	キングサウド大学准教授	
	エジプト	2006.9.3-9.13	Mohamed Abdel Monem EL SAWY (ムハンマド・アブデル・モネム・エッサウイー)	サーウィー文化センター館長	



海外における日本語教育

ジャパンファウンデーションの海外日本語教育機関調査（2003年）によると海外の日本語学習者は127の国や地域で約235万名。

しかし、これはあくまで教育機関で学んでいる人の数で自学・自習している人の数を加えるとその数倍が予測されます。

こうした日本語学習熱の高まりを受け、日本語教師、教育機関や学習者への支援、専門家の派遣、日本語能力試験の実施や教材の開発・提供など海外における日本語教育・学習に対して多様な支援を行っています。

日本語教育懇談会、外務大臣に提言を提出 「今こそ、世界に開かれた日本語を」

「日本語教育懇談会」は、ジャパンファウンデーションによって2006年5月に設置。以来、3回の全体会議と5回の専門部会において、日本語教育の現状と展望について有識者による幅広い意見の交換が行われました。その成果として、2007年2月28日に、「今こそ、世界に開かれた日本語を—教育、普及体制の強化を訴える」と題した提言が麻生太郎外務大臣あてに提出されました。

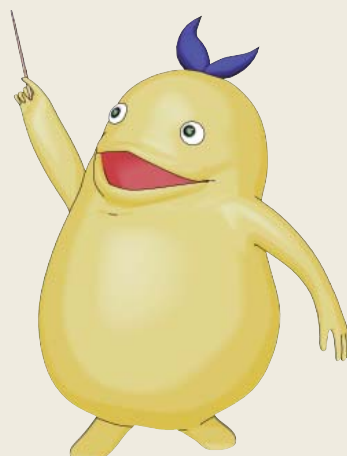
提言では、グローバル化や多文化共生が進む国々では時宜を得た言語教育政策の施行が必要であり、日本語教育においても官民協調によるコンソーシアム（日本語教育推進協議会）を通じた抜本的かつ戦略的な対策が急務であることが述べられています。



エリン



N21-J



ホニゴン

『エリンが挑戦！ にほんごできます。』 語学に加え日本の文化も、楽しく覚える、やさしく学べる

楽しく学べる映像教材

『エリンが挑戦！ にほんごできます。』は、日本語国際センターが制作した新しい映像教材です。外国人対象の初級日本語講座で、25回のスキット（ミニドラマ）などから構成されています。

新進俳優が演じる学園ドラマ仕立てのスキットは、日本の高校にやってきた留学生エリンが主人公。日常生活で遭遇するさまざまなできごとをクリアしながら、日本語を使って自分の目的を達成できる（CAN-DO）ようになっていきます。

一方、アニメキャラクターのエリンは、先生役のホニゴンやデータロボット N21-J といった親しみやすいキャラクターとともに、スキットをもとにしたキーフレーズの学習・解説をするほか、各コーナーのガイド役も務めます。

若い世代の学習者が対象

ジャパンファウンデーションが2003年に実施した日本語教育機関調査によると、235万人以上の海外の日本語学習者の半数以上が高校生以下の若い世代です。

『エリンが挑戦！ にほんごできます。』は、日本語を学んでいる海外の高校生1,100名に対する「どんな映像教材を望むか」というアンケートからスタート。その結果を内容・構成に十分に反映させ、若い学習者のニーズにマッチした、楽しみつつ初級レベルの日本語や日本文化を学べる映像教材となっています。

言葉だけではなく文化理解も

『エリンが挑戦！ にほんごできます。』の大きな特徴のひとつが、日本語学習とともに文化理解にも重点を置いていることです。そしてそこでは、単に日本文化を見せるだけでなく、学習者自身が自分の文化と比較したり、文化の背景にあるものを考察するきっかけとしたりするよう工夫されています。

また、世界各地の日本語学習者や日本語を使って仕事をする人々も紹介。学習の励みになり、新たな目標設定につながっています。

NHK 教育ほかで放映、DVD 教材も発行

映像教材『エリンが挑戦！ にほんごできます。』は、国内ではNHK教育テレビを通して、海外ではNHKワールド、NHKワールド・プレミアム、テレビジャパンを通じて放映されました（全25回。2006年10月～2007年3月。2007年4月から再放送）。また、全3巻のDVD教材として、2007年7月より凡人社から発行されています。



エリン(中央)とその友人たち

日本語能力試験

全世界 47 カ国・地域、147 都市で、約 44 万名が受験しました。

日本語能力試験は、日本語を母語としない方々を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的として、1984 年度より、ジャパンファウンデーションが海外各地の試験実施団体との共催により実施しています（日本国内においては財団法人日本国際教育支援協会が、台湾においては財団法人交流協会が実施）。

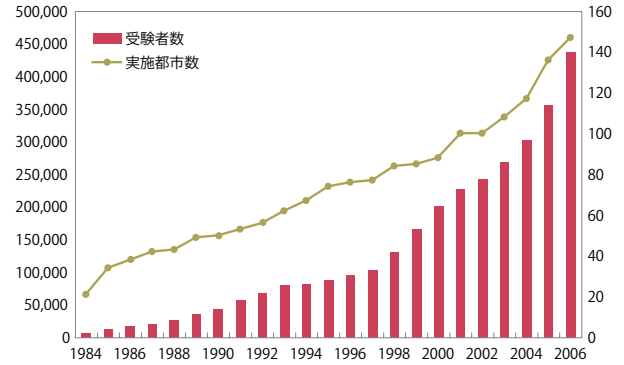
日本語能力試験は、1 級（900 時間程度の学習レベル）、2 級（600 時間程度の学習レベル）、3 級（300 時間程度の学習レベル）、4 級（150 時間程度の学習レベル）の 4 つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができます。各級とも「文字・語彙」、「聴解」、「読解・文法」の 3 科目から構成されています。

2006 年度の日本語能力試験は、12 月 3 日（日）に全世界一斉に実施されました。23 回目となった今回、海外では 46 の国・地域、127 都市において実施され、日本国内実施分（20 都道府県）と併せた全体の応募者数は 53 万 3 千名、受験者数は 43 万 7 千名にのぼりました。

※日本語能力試験ひろば

<http://momo.jpf.go.jp/jlpt/home.html>

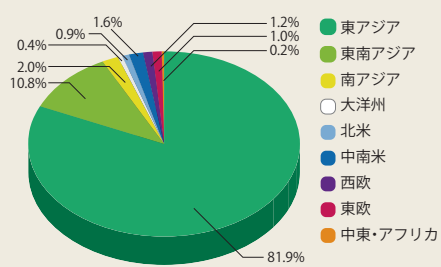
日本語能力試験 受験者数と実施都市数



2006 年度 受験者数上位 10 カ国・地域

順位	国・地域	受験者数
1	中国	165,353
2	韓国	70,495
3	<台湾>	49,571
4	<香港>	12,221
5	タイ	11,861
6	ベトナム	8,045
7	インドネシア	7,108
8	インド	5,366
9	シンガポール	3,712
10	ブラジル	2,914
	海外計	364,480
	日本国内	72,880

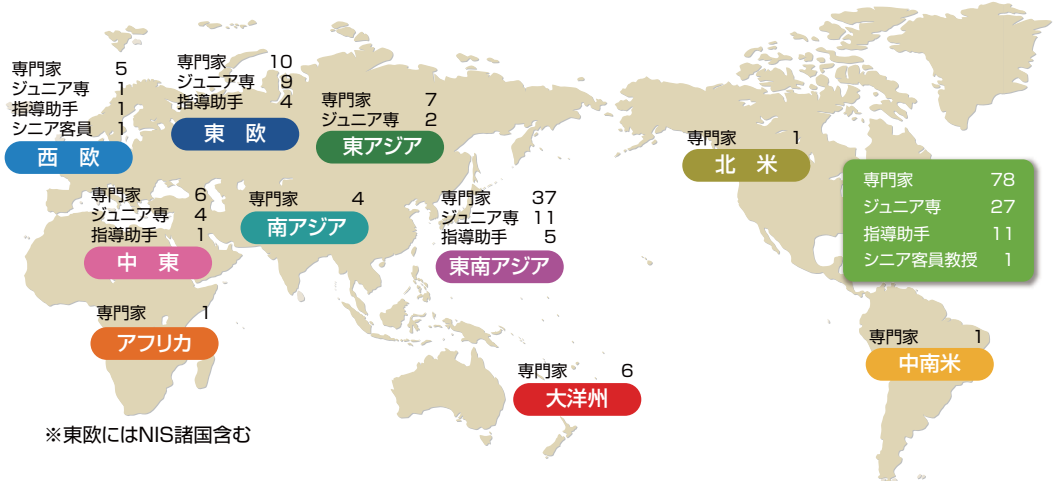
2006 年度 受験者数地域別構成比（海外）



日本教育専門家等の海外派遣

各国のジャパンファウンデーション事務所、教育省、中等・高等教育機関などに日本語教育専門家、ジュニア専門家、日本語教育指導助手やシニア客員教授（後者 2 つはいずれも JF ボランティア制度の一環）を派遣。日本語教師研修、カリキュラムや教材開発、教授法・教材制作などの助

言や授業を通し、日本語教育の普及・発展に寄与しています。また、国際協力機構と協調しながら、各地の日本人材開発（協力）センターの日本語教育部門においても、日本語教育専門家は大きな役割を担っています。





日本語国際センター

日本語学習者の変化に伴い、きめ細やかな支援を

1989年7月に、ジャパンファウンデーションの附属機関として埼玉県さいたま市に設立された日本語国際センターでは、海外日本語教師の研修、および日本語教育の将来のリーダーとなる人材の養成、日本語教材の開発・制作支援・寄贈、日本語教育専門図書館の運営などの事業を実施しています。

研修事業

3週間から9カ月の期間で、毎年50カ国を超える国や地域から約500名の海外の日本語教師が参加しています。日本の学校訪問、歌舞伎などの伝統芸能鑑賞など、教室内の学習にとどまらない研修内容が実践的だと好評を得ました。

研修参加者の声を紹介します



バンダ・ナビン・クマール氏
(インド、デリー大学東アジア研究科講師)
2006年度「日本語文化研究プログラム
(博士課程)」参加

これまで日本語国際センターの3つのプログラムに参加しました。最初は、2001年1月に参加した海外日本語教師短期研修プログラム(冬期)です。次は、2001年9月に日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)の第1期生として入学しました。一番よかったのは私と同じ考えを持った5カ国の人々と一緒に勉強し、世界での日本語の普及について語り合う機会を持てたことです。

インドでは中等教育分野に日本語教育が導入されたばかりという状況です。私もインド中等教育委員会が設立した日本語教科書作成タスクフォースに入り、6年生と7年生向けの日本語教科書を作りました。そのプロセスにおいて様々な問題点を認識し、インド中等教育での日本語教育をより効果的に行うために、今回、センターの博士課程に入り、「インド中等教育における外国語政策としての日本語教育」について研究しています。博士課程の論文でインド、そして世界の日本語教育に少しでも貢献することができたら幸いです。



ターライベク・キズ・ジャーナルクリ氏
(キルギス共和国、アラバエフ名称キルギス国立大学、日本語教師)
2006年度「日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)」参加

来日は2006年9月で2回目。1回目は2001年度の「海外日本語教師研修(長期)」の研修生としてでした。

この一年間で日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学によって実施された授業に参加し、日本語教授法、研究の方法、言語学、日本の社会・文化についての貴重な知識を身につけたと思います。また、センターのプログラムや教室外の授業で実際に日本の社会や文化に触れることもできました。

日本語国際センターは、世界の国々から来た研修参加者が日本語を通してお互いの文化の交流ができる素晴らしい所です。世界の文化の接触、国と国に間に友好の橋が建えられる場であると言ってもいいでしょう。

この交流で、世界の日本語教育のレベルが全体的に高くなってきたと感じました。その中でキルギスにおける日本語教育も負けずに発展していくために、頑張っていきたいと思っています。

制作事業

●日本語教師必携 すぐに使える「レアリア・生教材」アイデア帖

「レアリア」とはもともと、「本当の物」という意味で、ラテン語に由来しています。この本では、それを教育の現場で利用する方法を紹介しています。たとえば食品パッケージ、路線図、ファッション雑誌といった「レアリア・生教材」を通して、日本語だけでなくその背景にある文化や社会事情までも学べるよう意図されており、とくに海外の日本語教育者にとっては貴重な情報やアイデアが満載です。



(株)スリーエーネットワークより販売。
1,890円

●国際交流基金 日本語教授法シリーズ

時代とともに日本語教育の状況も変化し、日本語教授法に関する研究も発展しています。それを受けて、現在、日本語国際センターの研修で行われている教授法授業の内容を新たにまとめ直したシリーズ(全14巻)

です。日本語教育の目的や段階に合わせて、経験の浅い先生からベテランの先生までが利用できる、的確な教授法を紹介しています。



(株)ひつじ書房より販売



関西国際センター

多様化した日本語学習者のニーズに対応

海外での日本語学習者数の増加と、学習目的や動機の多様化に対応するために、1997年5月、大阪府泉南郡田尻町に日本語研修施設「関西国際センター」が設立されました。

研修事業

滞在型の研修利点を生かし、海外の様々な国の外交官・公務員や日本研究を行う若手研究者等を日本に招へいし、職務や研究に役立つ専門日本語の研修を行っているほか、海外の日本語学習者を奨励する日本語学習者訪日研修を実施しています。

また、地域における国際交流の推進のため、周辺地域の自治体、NPO等の機関と協力して、研修生と地域の人々との様々な交流事業を実施しています。

研修参加者の声を紹介しませ

(研修生が自分で書いた感想文をほぼ原文のまま掲載します)

ノヴァリアナ・タンブナン氏 (インドネシア共和国外務省) 外交官・公務員日本語研修に参加 (2006年10月～2007年6月)

センターで日本語を学んだことは、とても素晴らしく忘れられない経験です。センターには私たちの学習をサポートするいろいろな設備もありました。

興味のある方に言いますが、日本語を学ぶことはチャレンジです。よく知られているように、構文・表記・それに発音も含めて日本語そのものが難しいのですが、それだけではなく、私たちはセンターで日本文化や日本の政治、その他いろいろなことを学びました。特にこの研修は9カ月という長い期間なので、やる気を持ち続けられるかどうかは日本語学習において大事な要素だと思います。ですから「がんばって!!」。

ほぼ9カ月が過ぎ、センターでの研修の成果に驚いています。これは先生方をはじめ、この研修に関わってくださった多くの方々のおかげで、心より感謝いたします。最後に、一緒に日本語を勉強するという素晴らしい経験をさせてくれた世界中の友人に、「みんながいなければできなかった」と言いたいと思います。

トシミ タパナイネン氏 (フィンランド トゥルク大学 (博士課程)) 研究者・大学院生日本語研修 (8カ月コース) に参加 (2006年10月～2007年5月)

日本でのプログラムですから、日本語の学習は自国よりずっと効果があると思います。授業で練習した言葉や文法を実際に使ってみるきっかけが頻繁にあります。更に、研修生の皆さんの個人的な能力にあった授業に通うことが出来て、自分のレベルに相応しい教育ばかりではなく、本当に自分の長所も短所も分かるようになりました。

センターは「揺りかご」の役割をしています。そこから出て、本当の日本を体験することは日本の社会を理解するために一番おススメの方法です。一人でも冒険出来ますが、やはり友達と一緒にならより面白くなります。京都や奈良をはじめとして姫路や広島までのバスツアーに参加することで、日本の豊かな歴史を個人的に感じる事が出来ました。

オスカル アルベルト カスタニェダ氏

(メキシコ モンテレイ工科大学)

キム ウィオレッタ ロマーノブナ氏

(ロシア サハリン国立大学)

日本語学習者訪日研修(大学生/春季コース)に参加 (2006年5月～2006年6月)

このプログラムは、日本に関する全部のものを体験する機会をあたえているのです。日本語の知識をひろげながら、日本の文化や習慣や社会などについての新しい情報をたくさん調べました。そして毎日ほかの国から来た学生と日本語で話すチャンスももらいました。そればかりか、友情が強くなりました。それに授業であたたかいふんいきが作れたし、いつもたすけてくれた先生のおかげで、日本語で自分の意見を出すために自信がもてるようになりました。

日本にいる間、いろいろ体験すればするほど、日本についていろいろなことが明らかになりました。私たちは日本に来る前に本やテレビだけによって知っていたことを自分で体験しました。あるものはよそうされたとおりでしたがあるものには時々びっくりしました。いずれにしても毎日日本について感動していました。



10月田尻町秋祭りにて、地元の人々と交流



自分の肌で感じる大阪は“おいしい”

日本語教育事業概観

①日本語教育情報交流

下記の日本語教育関係資料・情報を提供（ウェブサイト、JFICライブラリーなどで閲覧できます）。

①「日本語教育通信」55～57号

海外の日本語教師および学習者を対象に、教材情報、授業のアイデア、日本事情や日本語教育情報等を提供（ウェブサイト、紙冊子 PDF 版およびウェブサイト限定記事を公開）。編集・発行、日本語グループ。



②「国際交流基金日本語教育紀要」3号

ジャパンファウンデーションの日本語教育事業に携わる専門家等の研究論文、事業報告などを掲載（ウェブサイト、PDF 版を公開）。編集・発行、日本語事業部企画調整課。



③「日本語教育論集 世界の日本語教育」16号

世界の日本語教育、日本語学の研究論文、実践・事情報告を掲載する専門公募論文誌（ウェブサイト、全論文の要旨および全文 PDF 版を掲載）。JFIC ライブラリー・(株) 凡人社等で販売。2200 円。



④日本語教育国別情報

海外における日本語教育の実施状況、教育制度、教科書、シラバス、教師および学習者に関する情報などをウェブサイト上で紹介。

⑤2005 年度 日本語教育スタンダードの構築をめざす国際ラウンドテーブル会議録

日本語教育スタンダード（仮称）の構築をめざし、2005 年度に 3 回にわたり主催した、国際ラウンドテーブルの会議資料ならびに会議録をとりまとめ、報告書として発行（ウェブサイト、PDF 版を公開）。編集・発行、日本語事業部。



⑥海外日本語教育機関調査

全世界の日本語学習者、日本語教師、日本語教育機関に関する定期的調査。最新の調査は、2006 年度に実施（調査結果は 2007 年度に発表）。

⑦弁論大会・シンポジウムの開催

第 47 回「外国人による日本語弁論大会」を開催しました。また、有識者による「日本語教育懇談会」を開催し、外務大臣に提言を行いました。

⑧日本語教育専門家派遣

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関に対して、以下の通り、日本語教育専門家、ジュニア専門家、日本語教育指導助手、日本語教育シニア客員教授を派遣しています。

1 日本語教育専門家	36 カ国	78 件
2 ジュニア専門家	15 カ国	27 件
3 日本語教育指導助手	9 カ国	11 件
4 日本語教育シニア客員教授	1 カ国	1 件

⑨日本語教育機関支援・日本語教育プロジェクト支援など

海外の日本語教育の中核となる日本語教育機関や日本語教育学会、日本語教育 NGO が行う学会、弁論大会、講座などに対して助成を行いました（146 件）。

⑩日本語能力試験（→18 頁）・年少者インターネット試験「インターネット日本語しけん すしテスト」

<http://momo.jpf.go.jp/sushi/>

ジャパンファウンデーションが海外の日本語入門レベルの年少者を対象としたインターネット上のテストとして独自に開発したもので、2004 年 3 月に公開されました。

ユーザー登録すれば、無料で何度でもテストが受けられます。絵を見たり、音を聞いたりして答えを選ぶなど 3 つのパート 29 問を 30 分以内に答えると、得点に応じて「すし」を握ってもらえます。

⑪日本語教育フェロウシップ

海外の日本語教育機関が行う教材・教授法・カリキュラム等の開発に協力するため、10 カ国より 13 名の日本語教育専門家をフェロウとして招へいしました。

⑫日本語教材制作（→19 頁）

「みんなの教材サイト」<http://momiji.jpf.go.jp/kyozai/> を運営。

海外の日本語教育の教材、副教材、辞書等を出版する 13 カ国の機関に対して、制作費の一部助成を 15 件行いました。

⑬日本語教材寄贈

世界 100 カ国 1,028 の日本語教育機関に対し、現地では入手しにくい日本語教材を寄贈しました。

⑭日本語国際センターにおける海外日本語教師研修など

海外の日本語教師を招へいして、日本語教授法研修、共同研究等を実施しました（485 名）。

⑮関西国際センターにおける研修

職務や専門の上で日本語を必要とする専門家や海外の日本語学習者を招へいして、それぞれのニーズに応じた日本語研修を実施しました（465 名）。



海外で行われる「日本研究」は、日本人や日本社会への理解を深めるだけでなくそれぞれの国と日本との良好な関係を維持・発展させるものです。

ジャパンファウンデーションは海外の研究者に対してフェローシップを供与し研究機関への支援も行っています。

それと同時に、世界や地域に共通する課題への理解を深めながらこれらを解決するためにさまざまな分野の知的リーダーが協力・共同して取り組む「知的交流」を企画・実施・支援しています。

成都ふれあいの場

日中交流センターの「中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業」の第1号『ふれあいの場』が、四川省成都市の広島・四川中日友好会館内に2007年4月10日オープン（同会館と共同運営）しました。中国西南部の要衝であると同時に歴史的にも重要な都市である成都に開催地が決定したのは2006年秋、本格的な準備は同12月からスタートしました。

『ふれあいの場』が目指すのは「クール・ジャパン（日本の今・日本的センス）」の発信。成都でも、J-POPのDVDを毎月更新しているほか、雑誌（ファッションやデザイン、食、旅など）、書籍（現代小説、マンガ、日本語教

材など）、映像資料（J-POPのライブ映像など）の閲覧が可能で、インターネットを通じた情報提供に加え、浴衣の着付けや生け花など、日本文化に関するイベントなども開催されています。



「成都ふれあいの場」オープニング



日中交流センター

2006年4月に設置された日中交流センターは、未来へ向けての日中関係の礎となる青少年交流・市民交流をその目的としています。その事業は、平成17年度補正予算で承認された100億円(政府出資20億円とジャパンファウンデーション資金80億円)の運用利子により、「中国高校生招へい事業」「日中市民交流ネットワーク整備事業」「中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業」の3つの柱で構成されています。

中国高校生の招へい事業

2006年度は、9月からの11カ月におよぶ「長期招へい事業」(参加者は37名)、2007年1月からの約1カ月の「中期招へい事業」(同40名)が行われました。

日中交流センターがとくに重点をおいているのが、中国の高校生が生活者の視点で日本社会・日本人を広く深く知ることができると同時に日本の高校生たちが同年代との交流が可能な長期招へい事業で、これは日中両政府間の合意に基づく事業としては初の試みでもあります。参加者は、中国政府が推薦する生徒の中から、交流を目的とする本事業参加者として必要な資質を備えた者を直接面接によって選抜しました。

中途リタイア者を出すこともなく、37名の第一期生全員が「かけがえのない“仲間”」「必ず日本に帰ってきます」と言い

ながら無事にその留学期間を終えました。

2007年度も約40名の招へいを予定しており、安倍総理の主唱による「21世紀東アジア青少年大交流計画」の一環として実施されることとなります。

広島での中間研修。安芸府中高校生との交流



第一期生来日直後の歓迎レセプションにて

ウェブサイト「心连心」

多角的な日中交流を目的とした、日本語・中国語双方の自動翻訳機能を備えた、インターネット上のコミュニティ・サイトが「心连心」(www.chinacenter.jp)。現在のところそのアクセスの約4割が中国からのもの(さらにそのほとんどが青少年のもの)と見られています。総アクセス数も増加の一途をたどっており、そういった意味でもこのサイトの日中交流に果たす役割はどんどん大きくなっています。

サイトの人気コンテンツのひとつが「留学生日記」。「中国高校生長期招へい事業」と連動した同事業のフォローアップ・プログラムでもあるこのページは、日本での生活を留学

生の視点で中国に紹介するという一面も持ち、日中交流センターの事業を象徴する存在にもなっています。



「心连心」トップページ

自らの経験を書く「留学生日記」



日中市民交流ネットワーク整備事業

すでにスタートしている日本語・中国語両方によるインターネット上のコミュニティ・サイト(「心连心」2006年9月開設)の運営に加え、日本国内の中国人留学生や中国国内の日本留学経験者・訪日研修参加者等のネットワーク形成も目指しています(→35頁)。

中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業

主として日本情報が不足している中国地方都市に、日本発の最新文化情報に恒常的にアクセスできる「場」を設置・運営していきます。第1号は四川省成都市に2007年4月10日にオープン(→22頁)。2007年秋には南京市に第2号がオープン予定です。

日米センター

日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership,CGP）は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

ハリケーン・カトリーナ災害復興協力のための日米対話プロジェクト

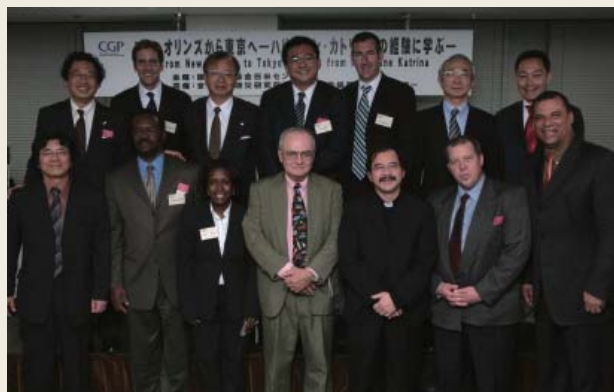
2005年8月末にメキシコ湾岸を襲ったハリケーン・カトリーナにより、米国ルイジアナ州ニューオーリンズ市は深刻な被害を受けました。街の復興過程でニューオーリンズの人々が直面している諸課題は、阪神淡路大震災を経験した神戸や災害対策を進める東京等日本の各都市にとっても共通の課題となっています。

こうした背景のもと日米センターは、2006年10月ニューオーリンズから行政、学界、市民活動など復興に携わる関係者グループ8名を日本に招へいし、日米両国の災害復興に関わる政策と実践の充実を目的に、神戸と東京において日本側関係者と第1回目の意見交換や視察を行いました。

神戸において招へい者は阪神淡路大震災の経験を共有し、復興で重要なことは何かについて学びました。「住まい・まちづくり」「経済・生活の復興」「防災・減災・環境」の3つのグループに分かれたプログラムも生まれ、それぞれの分野の専門家から説明を受けながら、神戸市各所の視察や意見交換を行いました。

東京では墨田区を訪問し、荒川スーパー堤防等東京都の最新の水害対策施設を視察しました。また、最後に開催された公開シンポジウムでは、ニューオーリンズの現状が報告され、日米の知恵と経験を生かし、今後のニューオーリンズの復興のために協力していこうと、熱心な議論が行われました。参加者は行政・自治体、学界、企業、市民活動関係者等約160名に上りました。

「災害復興」や「防災」は日米センターとしては新しいテーマでしたが、招へい者はもちろんのこと、関係者やシンポジウム参加者の熱心さと真剣さに触れ、この分野における日米協力の取り組みの意義を改めて感じる機会となりました。



公開シンポジウムを終えて ©高木あつ子



神戸市消防指令センター視察

開催概要

招へい期間	2006年10月15日(日)～22日(日)	
招へいメンバー		
オリバー・トーマス	ニューオーリンズ市議会議長	
ジョセフ・マシューズ	ニューオーリンズ市緊急事態準備局長官	
ラルフ・テイヤー	ニューオーリンズ大学都市計画・行政学 名誉教授 緊急事態管理庁・都市計画コンサルタント	
ダグラス・ジョン・メフェット	チューレーン大学/ザビエル大学生物 環境研究所副所長、教授	
ヴェラ・ビリー・トリプレット	聖母聖十字架大学助教授	
ネイスン・シュロイヤー	近隣ネットワーク計画事務局長	
ヴィエン・テ・グエン	メアリー・クイーン・ベトナム教会神父	
ゴードン・ラッセル	タイムズ・ピクエーン紙記者	
主催	国際交流基金日米センター	
共催	京都大学防災研究所 阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター(神戸事業) 明治大学危機管理研究センター(東京事業)	

日系アメリカ人リーダー 訪日招へいプログラム

このプログラムは、米国の日系人社会と日本との相互理解を促進し、日米の長期的な関係を強化することを目的として、全米各地から、多様な分野の第一線で活躍する若い世代の日系人リーダー（日系三世、四世）を1週間程度日本に招へいする交流事業です。外務省と日米センターが共催し、全米日系人博物館の協力を得て実施されているもので、2007年に7回目を迎え、これまでに84名が訪日しました。

2007年3月に訪日した13名は、東京にて日本の各界の指導者と意見交換を行った後、京都、広島を訪問しました。広島では広島平和記念資料館を見学し、被爆者の体験談を聞き、さらに180名の聴衆を集めた公開シンポジウムおよび市民との対話事業に参加しました。招へいされた日系人リーダーは日本との結びつきを強めるとともに、彼ら同士のネットワークの発展にも意欲を見せており、2007年夏に参加者自身の発案による同窓会が開催されます。



広島での公開シンポジウム



世界遺産、厳島神社にて

日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

JOI (Japan Outreach Initiative) は、日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進、さらに草の根交流の担い手の育成を目的として、米国（主に南部地域）へコーディネーターを派遣する事業です。

コーディネーターは、2年にわたり、ボランティアとして地域交流活動の拠点となる学校やコミュニティに派遣され、日本の文化や社会に関するプレゼンテーションの企画、実施、アレンジに関わるほか、日米交流を深めるための活動を展

開します。

2006年度には、新たに3名のコーディネーターをアラバマ日米協会（アラバマ州）、ベサニー大学（ウェストバージニア州）、モリカミ博物館（フロリダ州）に派遣しました。これらコーディネーターによる企画事業に参加した人々は、2006年8月から2007年1月までのべ2万名をこえ、子供から大人までの一般市民のほか、初等・中等教育関係者まで多岐にわたっています。



日本はどこかな? (テキサス)



ランドセルって知ってる? (アラバマ)



お習字できるかな (フロリダ)

安倍フェローシップ・NPOフェローシップ

「安倍フェローシップ」は、世界の知的交流を担う人材の育成、社会科学や人文科学研究者の、国際的なネットワーク作りを目的とした研究奨学金プログラムです。日米センター(CGP)、米国社会科学研究評議会(SSRC)が、米国学術団体評議会(ACLS)の協力を得て運営しています。2006年には14名のフェローを採用し、1991年のプログラム開始

以来、234名を数えるまでとなりました。

また、日本のNPOセクターで活躍する実務家を対象に、米国NPOでの研修機会を提供する「日米センターNPOフェローシップ」も実施しています。2006年度は4名が渡米。難民支援、人権問題などに取り組んでいます。

アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ

いまだ私たちの記憶にも新しい、2004年末のスマトラ沖地震。この地震と津波で24万名にも及ぶ死者・行方不明者を出したインドネシアのアチェ(ナングロ・アチェ・ダルサラーム州)は、天然ガス・石油などの豊かな天然資源の中央政府による占有を背景に、政治的独立を求める武装派勢力と政府との紛争が30年も続き、人々が暴力や紛争下のさまざまな制約に苦しんできた地域でもあります。

ジャパンファウンデーションでは、芸術による元紛争地の復興支援事業として、2007年4月7日～15日の9日間の日程で「アチェの子どもたちと創る演劇ワークショップ」を、日本とアチェの芸術家やNGOと協力して実施しました。

参加者は、紛争被害の大きかったピディ県、北アチェ県、中部アチェ県より10名ずつ選ばれた計30名の中学生・高校生で、それぞれが家族や親族など身近な人の死傷または

行方不明、あるいは家屋の焼失などの経験をしています。また、紛争下で他地域の同世代の若者と交友する機会にも乏しかった彼らですが、本プロジェクトに参加し寝食を共にして演劇作品を一緒に創り上げる過程で、表情が明るくなったり、積極的な発言が出てきたりするようになりました。

ワークショップを通じて創作されたアチェの将来をテーマにした演劇作品や、アチェ伝統芸能、日本の歌や詩の朗読などの発表会は、プログラム進行、構成、司会もすべて生徒らが担い、地方より招かれた父兄らも鑑賞しました。

次代を担う子どもたちが、紛争下の不安と緊張で失った自尊心・自信・他人への信頼感を回復させ、自己表現力や平和で建設的な将来観を育むことを企図したこのワークショップですが、生徒らがワークショップ終了後も、各地域での文化活動や相互交流に継続して取り組みたいという熱意に、

成功の手ごたえを実感しました。今後は、生徒らの活動を周囲の大人や地域社会全体がサポートする体制を構築するには何が必要かを考慮しながら、引き続き支援したいと考えています。



参加者全員で記念撮影。ワークショップ最終日には、別の地域から来た友人との別れを惜しみ、涙が止まらなくなってしまった子どもも

第2回日墨文化サミット

日墨首脳会談の合意に基づき、2005年9月メキシコシティでの開催に引き続き、2006年7月に石川県金沢市で第2回日墨文化サミットが開催されました。メキシコからサリ・ベルムデス文化芸術庁総裁を団長にテオドーロ・ゴンザレス氏(建築家)、カルロス・アシダ氏(カリージョ・ヒル美術館館長)等9名の有識者を迎え、国内からは金沢21世紀美術館館長の蓑豊氏や映画監督の吉田喜重氏、生命誌研究者の中村桂子氏など9名の著名な文化人の参加を得て「グローバル化時代における伝統と現代」をテーマに、討論会と公開シンポジウムを実施しました。

今回の文化サミット開催にあたっては、金沢市の協力により伝統的な建築様式による文化施設(中村記念美術館内旧中村邸)と日本を代表する現代建築(金沢21世紀美術館)が会場として提供されました。参加者はそれぞれの会場の設えや雰囲気にも刺激を受けつつ、日墨両国が歴史と共に



公開シンポジウム(金沢21世紀美術館)

培ってきた自然観や文化的多様性との共生のあり方などについて活発な議論を行い、考察を深めることができました。

アジア文化フォーラム京都 2006

「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の世界的な流通はグローバル化とよばれ、私たちの生活に大きな変化をもたらしています。紛争のない世界を目指して、地域の統合を進めていきたいという願いがある一方で、国・地域ごとの独特な文化・伝統を大切にしていきたいと思う多くの人々がいます。多様なアジアは、それぞれの固有の文化を保ちながら、アジア共通の価値観を育てることができるのでしょうか。

こうした問題意識のもと、2006年11月10日にグローバル化の時代におけるアジアの文化的アイデンティティについて考えるフォーラムを京都で行いました。

本フォーラムでは「グローバル化とアジアの価値観」をテーマに、グローバル化が進む現代においてアジアの文化的アイデンティティをどのように求めていくべきかについて、アジアの著名な知識人とともに考えました。フォーラムには行政・自治体、学界、企業、市民活動関係者等約150名が参加し、パネリストの討議を熱心に聴講しました。

そのなかでは、文化とグローバル化が相反するものであるといった意見が出た一方で、創造性は異文化と異文化の遭遇から生まれるものであるため、グローバル化が文化に対して良い影響を及ぼすのではないかと、希望的な意見も出ました。

また、アジアとは何か、という点について、「アジアは既存のものではなく、今まさに作られている」という指摘や、異なる文化が出会うときには、全て「翻訳」が可能であるという意識をもって、異文化間の積極的な対話が行われるべきであ

るといった意見が出され、異文化理解の重要性が強調されました。グローバル化とは、文化がその元来の価値や意味を剥ぎ取られて、一つの経済的な商品として、世界市場に出て行くプロセスと考えることができます。しかしながら、固有性と普遍性との衝突自体が、新しい創造的な文化活動を生んでいくということがいえるかもしれません。今回のシンポジウムは、こうしたグローバル化とその価値観についての将来を考えるよい機会となりました。

なお、フォーラムの全容を記した報告書を出版しました。



アーバン・コネクションズ 発行、2007年

名称	アジア文化フォーラム京都 2006 「グローバル化とアジアの価値観」	
日時/場所	2006年11月10日(金) 京都造形芸術大学	
内容	主催者挨拶	フィデル・V・ラモス (ボアオアジアフォーラム理事長・元フィリピン大統領)
	共催者挨拶	芳賀 徹 (京都造形芸術大学学長)
	セッション1 グローバリゼーションと文化	
	発表	山折 哲雄(宗教学者)、アンモル・ヴェラーニ(インド/舞台監督・俳優)、ガリン・ヌグロホ(インドネシア/映画監督)
	討議	モデレーター 小倉和夫(ジャパンファウンデーション理事長)
	セッション2 アジア共同体形成と価値観の共有	
	発表	森本 公誠(東大寺別当)、孫 歌(中国/政治思想史学者)、クウォック・キアン・ウォン(シンガポール/社会学者)
	討議	モデレーター 小倉和夫(ジャパンファウンデーション理事長)
	総括	根本 二郎 (ボアオアジアフォーラム理事・日本経済団体連合会名誉会長・日本郵船名誉会長)
	閉会挨拶	龍 永図 (ボアオアジアフォーラム事務総長)
主催	ジャパンファウンデーション、ボアオアジアフォーラム	
共催	京都造形芸術大学	
協賛	日本郵船株式会社、トヨタ自動車株式会社、三菱商事株式会社、アサヒビール株式会社、キャノン株式会社、住友商事株式会社	
後援	社団法人日本経済団体連合会、財団法人日中経済協会、東京大学	

中東グループ招へい：「開発と教育」 知的交流フェローシップ(招へい)

ここ数年、にわかに注目を集める中東諸国。戦後急速に経済復興を遂げた日本に対する関心は一般的には高いものの、学術的な日本研究は残念ながらあまり発展していません。そこで、次世代のリーダーとして活躍が期待される中東の若手研究者やジャーナリスト、NGO職員などに来日していただき、まずは日本の姿を多面的に知ってもらおう、というのがこのプログラムの目的です。2006年度は、桜井啓子早稲田大学教授に監修いただき、「開発と教育」という全体テーマの下、11月5日から26日までエジプト、イラン、モロッコ、オマーン、チュニジア、トルコから計7名のフェローを招へいしました。

東京では、日本の社会、政治、経済に関する講義を集中的に受けてディスカッションを行い、ハローワークや法政大学キャリアセンターなどを視察しました。また、関西地方や広島へのフィールド・トリップでは、奈良の東大寺や京都の

寺社への訪問、広島平和記念資料館などへの視察のほか、広島市立比治山小学校や、ひきこもりの若者を支援する「若者自立塾」での交流の機会がありました。

中東諸国では、初等教育を受けられない貧困層の存在や、教育を受けた若者の就職難が深刻な社会問題になっています。フェローたちは、日本の経済力や高度な技術に関心を示しつつ、日本と自国が抱える共通の課題を見出し、日本の経験に学ぼうとする強い意欲を見せました。3週間という短い期間ではありましたが、それぞれがレポートをまとめ、帰国直前の最終報告会では多くの聴衆を前にプレゼンテーションを行いました。



広島市内の中学校を訪問して交流

日本研究・知的交流事業概観

①日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事業を支援しました。

①拠点機関に対する重点的支援

タマサート大学(タイ) などアジア・大洋州地域 7 カ国の日本研究拠点機関に対し、出版・訪日調査・共同研究の経費助成や図書寄贈などの重点的支援を行いました(16件)。

②客員教授派遣

デリー大学、ハバナ大学等、海外日本研究機関等に対して専門家を派遣。また、派遣経費の一部を助成し、教育基盤の強化を支援しました(18件)。

③教員スタッフ拡充助成

日本研究機関に対して教育職新規雇用のための経費を助成しました(7件)。

④研究・会議助成

海外 21 カ国で、日本研究を実施する教育・研究機関、学会などが実施する国際会議等に助成し、研究者間の多層的なネットワークの形成と強化を図りました(50件)。

⑤北京日本学研究所センター事業

北京外国語大学に対して、日本人教授のべ 17 名を派遣しての講座運営のほか、大学院生及びスタッフの日本への招へい(24名)、研究・出版に対し支援しました。

また北京大学には、現代日本研究講座に日本人教授のべ 10 名を派遣したほか、大学院生・講座関係者を日本へ招へい(24名)しました。



北京大学現代日本研究センター訪日研修

②日本研究フェロースhip

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。このフェロースhipプログラムによって、これまでに 6,000 名近い海外の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

2006 年度には、27 カ国 58 名の学者・研究者と 18 カ国 39 名の博士論文執筆者に長期フェロースhipを、12 カ国 27 名の研究者に短期フェロースhipを供与することによって、日本での調査研究を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェロースhip勉強会)を基金本部と京都支部で企画実施しています。

③日本研究機関組織強化支援

研究者のネットワーク化・情報交換を推進するために、カナダ日本研究学会、ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)等に対し、紀要発行、ウェブサイト運営経費などの支援を行いました(6件)。

④東南アジア元日本留学生活動支援

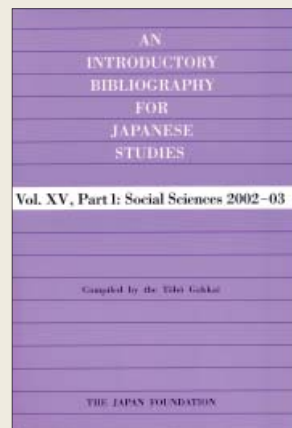
元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元日本留学生会の活動に対して支援を行いました(8件)。

⑤ウェブサイト「JS-Net」の運営

海外における日本研究者同士のネットワーキングを支援するウェブサイト「Japanese Studies Network Forum(JS-Net)」を運営。

⑥「日本研究基本書目」の刊行

海外の日本研究者のための英文総合文献目録「An Introductory Bibliography for Japanese Studies」を刊行。主要文献を、人文・社会科学の各分野における日本の学術動向に関するエッセイと文献解題で紹介しています。「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。2006 年度には第 15 巻 1 号を刊行し、90 カ国 850 機関に配布しました。



第15巻1号(社会科学分野)

⑦図書寄贈

海外の高等教育機関を中心とする 76 カ国 165 機関に、日本研究に役立つ書籍の寄贈を行いました。

⑧知的交流会議などの開催・支援

国際的な知的共同事業を開催したり、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました。

①第 2 回日墨文化サミット(→26 頁)

②日中韓次世代リーダーシップフォーラム 2006

日本と中国・韓国の 3 カ国における将来のリーダーの間のネットワークと信頼関係を醸成することを目指し、韓国国際交流財団、中華全国青年連合会と共催で開催。3 カ国の政界、財界、学界、メディア界から選ばれた若手リーダーが 3 カ国を共に訪問し、参加者間のディスカッション、各国指導者・政策担当者との意見交換、視察、シンポジウム等を行いました。

③知的交流会議助成

世界各地で開催された 69 件の知的交流を目的とする会議の開催費用を助成しました。

④日豪マリン・フォーラム(2006 年 9 月 11 ~ 12 日)

「2006 年日豪交流年」の一環として開催され、日豪それぞれ 6 名ずつの海の専門家が熱い議論を交わしました。「マリンリソース(主に海洋微生物)」と「海の環境教育」の 2 つをメインテーマにかかげ、参加した約 150 名の聴衆は海に関する専門的な議論に聞き入っていました。



公開シンポジウム

⑤ベルリン日独センター共催シンポジウム

(2006年9月20～22日)

“Aspects of Democracy – Preconditions, Paths of Development, and Contemporary Issues”

「民主主義の諸相—前提条件、発展過程、現代における課題」

本シンポジウムでは、世界のいくつかの地域の実例を取り上げながら、民主主義の

発展について検討を行いました。欧州、中東、東洋それぞれの地域におけるケースを論じることにより、民主主義および民主化の多面性が明らかになりました。「民主主義は、外国から輸入されるものであるか。その社会の内在的なファクターがいかにその発展に影響を及ぼすのか。」という問いを含め、ワークショップと国際会議において、民主主義の諸相を多角的に議論しました。



提供：ベルリン日独センター

⑥第5回日露フォーラム(2007年3月19～20日)

「グローバル化の中でのアジア太平洋地域における日露関係の展望」を主題として日露両国を取り巻くさまざまな課題を議論する本フォーラムは、ロシア戦略策定センターとの共催により、東京にて開催されました。「アジア太平洋の中の日露協力の展望：政治と文化」「経済：資源と関連テクノロジー」と題する2つのセッションの中で、両国の有識者や政府関係者ら約50名による率直な意見交換が行われました。



⑨知的交流フェローシップ

①知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う海外の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を与えました(18件)。

②知的交流フェローシップ(派遣)

現代社会の世界共通の課題に関する人文・社会科学分野の調査・研究を奨励し、日本の研究者にフェローシップを供与して、海外に派遣しました(10件)。

③アジア次世代リーダーフェローシップ

アジア地域に共通する課題の解決に取り組むことのできる人材を育成するため、日本の非営利団体スタッフや大学院生を対象に、アジアにおける調査・研究のためのフェローシップを供与しました(8件)。

④小淵フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小淵沖繩教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の、沖縄の研究者等に対してフェローシップを供与しました(3件)。

⑤アジア・リーダーシップ・フェロープログラム

背景を異にするアジアのパブリック・インテリゲンチアルズのネットワーク構築と信頼関係の醸成を目的に、アジア諸国のさまざまな分野において際立ったリーダーシップを発揮している専門家を2カ月間日本に招へいしました。今年度は、9月から10月にかけて8名のフェローが来日し、“Unity in Diversity-Envisioning Community Building in Asia and Beyond”という全体テーマのもと、ワークショップ、セミナー、フィールドトリップなどを通じ、現代社会が抱えるさまざまな課題について、フェロー間のみならず日本の専門家を交え、領域横断的な議論を行いました。プログラムの最後には、2カ月間の共同作業の集大成として一般公開のシンポジウムを実施し、真の平和の実現と持続可能な社会を実現するためには文化や環境などの側面においてどのような取り組みが必要かといった問いについて、一般の参加者とともに考えました。

⑩アジア地域研究センター支援

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロジェクトを支援しました。

⑪日米センター

①知的交流プログラム

日米知的交流の担い手の拡大をめざし、グローバルな課題を扱う日米共同研究・対話プロジェクトを32件支援しました。

②市民交流プログラム

日米間の地域・草の根レベルの交流プロジェクト26件に対して、助成を行いました。また、米国各地で推進される地域活動を支援するため、26件の小規模助成を行いました。

③教育を通じた相手国理解促進プログラム

米国における日本理解、日本における米国理解を、初等・中等レベルで促進するプロジェクト8件に対して、助成を行いました。

⑫日中交流センター

将来を見据えた日中関係の信頼醸成を目的に、2006年4月に設置されました。中心となる事業は、中国高校生等の招へい事業、日中市民交流ネットワーク整備事業、ウェブサイト「心連心」、中国地方都市『ふれあいの場』設置・運営事業(→22・23頁)。



ジャパンファウンデーションの事業の多くは、他団体と協働して実施されますが国内の団体・機関・地方自治体等との連携を更に強化しようと努めています。また、ジャパンファウンデーションの活動を広く知っていただき市民が参加できるように努めています。

JF サポートーズクラブ

ジャパンファウンデーションの活動をもっと身近に感じていただくため、年会費の形でご寄付をいただいた方には、定期的に隔月刊『遠近』や事業案内をお送りしています。また、原則として月1回「サポートーズクラブイベント」にご招待しています。



2006年度にはジャパンファウンデーションの事業の現場を職員が伝える「日本語教材『エリンが挑戦! にほんごできます。』制作の現場から」「国際文化交流最前線の舞台裏(インドネシア、韓国、フランス)」や、日本語国際センターや関西国際センターでの研修生との交流会、また国際文化交流について考える講演会や講習会「日本語国際センターでの日本語ボランティア対象講習会」「李鳳宇(イ・ボンウ)氏講演会」「記録映像作家姫田忠義監督の講演と作品上映 日本の文化の深層を探る」、外部の国際交流団体との交流「中国人留学生を囲む春節餃子の会」などを開催しました。

JF サポートーズクラブ事務局
Tel:03-5562-3894 Fax:03-5562-3499
E-Mail:membership@jpf.go.jp



情報提供・国内連携

Information Services and Domestic Networking

事業開発戦略室

ジャパンファウンデーションは、CSR（企業の社会責任）の主要な要素となっている企業による国際社会貢献活動を支援します。企業にあった具体的な国際文化交流事業を提案するパンフレット（「企業の国際社会貢献のために」）を作成しています。

また、海外で活躍する日系企業との連携に取り組んでおり、このため、海外の日本商工会議所等と協力して、海外における日系企業の社会貢献活動の現状と課題を調査しています。調査結果は、報告会を通じて国内外の企業と共有するとともに、海外でも広報し、日系企業の社会貢献活動の認知度向上に寄与しています。



『韓国における日系企業の社会貢献活動に関する調査報告書』
(2007年6月刊行)

2006年度には、中国と韓国における日系企業の社会貢献活動に関する調査を行いました。

一方、ジャパンファウンデーションは、公募助成事業の申請者も大切なステークホルダーの一人であるとの認識の下、公募申請から事業終了報告をいただくまでの、ジャパンファウンデーションの対応等について、利用者の満足度調査を実施しました。その成果として、この調査の結果をもとに20年度の公募助成事業申請書類の改訂を行いました。



パンフレット『企業の国際社会貢献のために』

京都支部

ジャパンファウンデーション発足と同時にその支部として開設された京都支部は、関西地区の関連団体とのネットワークの構築に取り組む一方、日本研究フェローシップによる招へい者のうち関西に滞在する者に対するフォローや、さまざまな自主事業を行っています。

関西地方での国際交流事業はますます盛んになってきており、また各国際交流活動団体のネットワークが進んでいます。京都支部でも、外部の諸団体と連携を深めています。また、図書室をベースに国際文化交流情報を提供しています。図書室には6,705冊の蔵書とAV資料を備えています。

2006年度にはフェローセミナーを関西地区で13回実施したほか、1973年から恒例の催しである「国際交流の夕べー能と狂言の会」（京都観世会館）を実施しました。



フェローセミナー



京都支部 図書室

地球市民賞



本賞は、地域に根ざした国際交流のモデルとなりうる個人もしくは団体を顕賞することを目的として1985年に「国際交流基金地域交流振興賞」として設置されました。2004年度第20回目を迎え、また地域における国際文化交流活動が発展し、多様化していることから、名称を「国際交流基金地球市

民賞」と改め、単なる交流や相互理解を超えて、地域の変革や活性化につながる国際的な地域間交流や文化交流、相互理解の促進に貢献された団体・個人に贈呈しています（毎年、原則として3件顕彰）。

2006年度は、マスコミ、国際交流団体、自治体など各界から寄せられた推薦117件を元に、地域性、先導性、継続性、自発性、相互性などの選考基準に照らした厳正な選考が行われ、受賞者を決定しました。

2006年度受賞者



ジュニア・グローバル・トレーニング・スクール実行委員会（青森県） 実行委員長 工藤健氏

国際交流体験を通じた地球市民ジュニアの育成を目的として、毎年8月、日本、米国、韓国、ロシアの小学生100名が、青森市内で、国境を超えた友情をはぐくむ共同生活を実施しています。



特定非営利活動法人 多文化共生センター東京（東京都） 代表 王慧槿（ワン・フィチン）氏

多文化の環境にあるこどもたちのステップアップのための活動支援。高校進学を希望する親子のための進路・教育相談、多文化子育てネットワークなど、教育と家族の問題に特化しています。



特定非営利活動法人 ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク（京都府） 理事長 佐東範一氏

コンテンポラリーダンスを日本各地に広め、各地に潜在するダンサーを発掘し、日本各地そして世界の舞台上で踊る機会を提供。日本と世界のダンスネットワークの橋渡し役となっています。

AIR JAPAN

日本のアーティスト・イン・レジデンス ウェブサイト

日本国内で実施されているアーティスト・イン・レジデンス事業の一覧（日本語・英語）が大幅拡充されました。全国の37の事業が紹介されています。インタビュー記事なども掲載されており、リンクページから世界のAIR団体へもアクセス可能です。



ジャパンファウンデーションの出版物・ホームページ

ホームページ

<http://www.jpff.go.jp>

ジャパンファウンデーションのウェブサイトです。最新の情報、海外事務所サイトへのリンク、アーティスト・イン・レジデンスへのリンクなどがあります。



ブログ

<http://d.hatena.ne.jp/japanfoundation>

ブログ『地球を、開けよう。』若手職員が国際文化交流の現場を伝えます。



メールマガジン

ジャパンファウンデーションの最新ニュースをお届けします。ウェブサイトからお申し込みができます。和文版と英文版があります。

『遠近』(をちこち) 隔月刊の国際文化交流専門誌

『遠近』の名称は、「あちらこちら・ここかこ」 「未来と現在」を意味するやまと言葉に由来しています。日本語・日本文化を海外に知らせ、もっと諸外国との相互理解を深めたい、「人と人」を結ぶ文化の架け橋としての役割を果たしたい。そんなジャパンファウンデーションの思いをこめています。特集記事のほか、ジャパンファウンデーションの活動報告などを掲載しています。購読お申し込みは 山川出版社 Tel 03-3293-8131



2006年度に発行した特集

- 第10号 2006年4月 世界で愛される日本食
- 第11号 2006年6月 多文化を生きる力 オーストラリア
- 第12号 2006年8月 世界は村上春樹をどう読んでいるか
- 第13号 2006年10月 日本発!アニメの魅力
- 第14号 2006年12月 ベトナムを再発見する
- 第15号 2007年2月 市民社会を支える財団

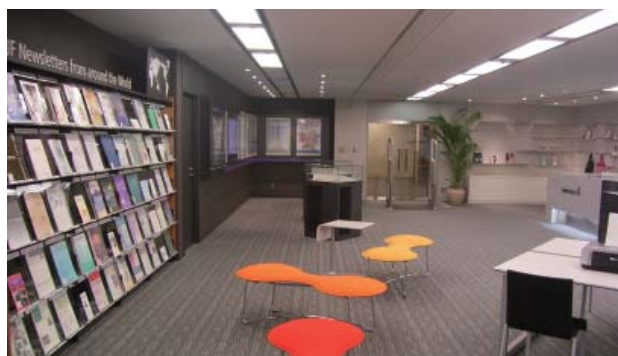
JFIC ライブラリー

国際交流基金図書館は、JFIC ライブラリーとして、2006年4月1日にリニューアルオープンしました。日本研究や国際文化交流に関する蔵書・視聴覚資料をご利用いただけます。JF ウェブサイト上から所蔵図書が検索できます。

開館時間：平日 10:00 ~ 19:00

第3土曜 10:00 ~ 17:00

JFIC ライブラリー Tel 03-5562-3527



リニューアルオープンした JFIC ライブラリー

ジャパンファウンデーションの見学

ジャパンファウンデーションでは、学生や、国際交流に関心のあるグループなどの見学を受け付けています。大学のゼミなどの一環としても、どうぞご利用ください。事前にどういったことを知りたいのかをお伝えいただければ、できるだけご要望にこたえる受け入れプログラムをご用意いたします。日本語国際センターや関西国際センターの見学も受け付けています。

お問い合わせ先：

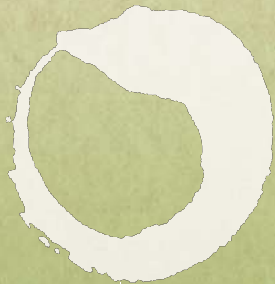
情報センター Tel 03-5562-3538

日本語国際センター (埼玉県さいたま市)

総務課 Tel 048-834-1181

関西国際センター (大阪府田尻町)

総務課 Tel 0724-90-2601



海外ネットワーク



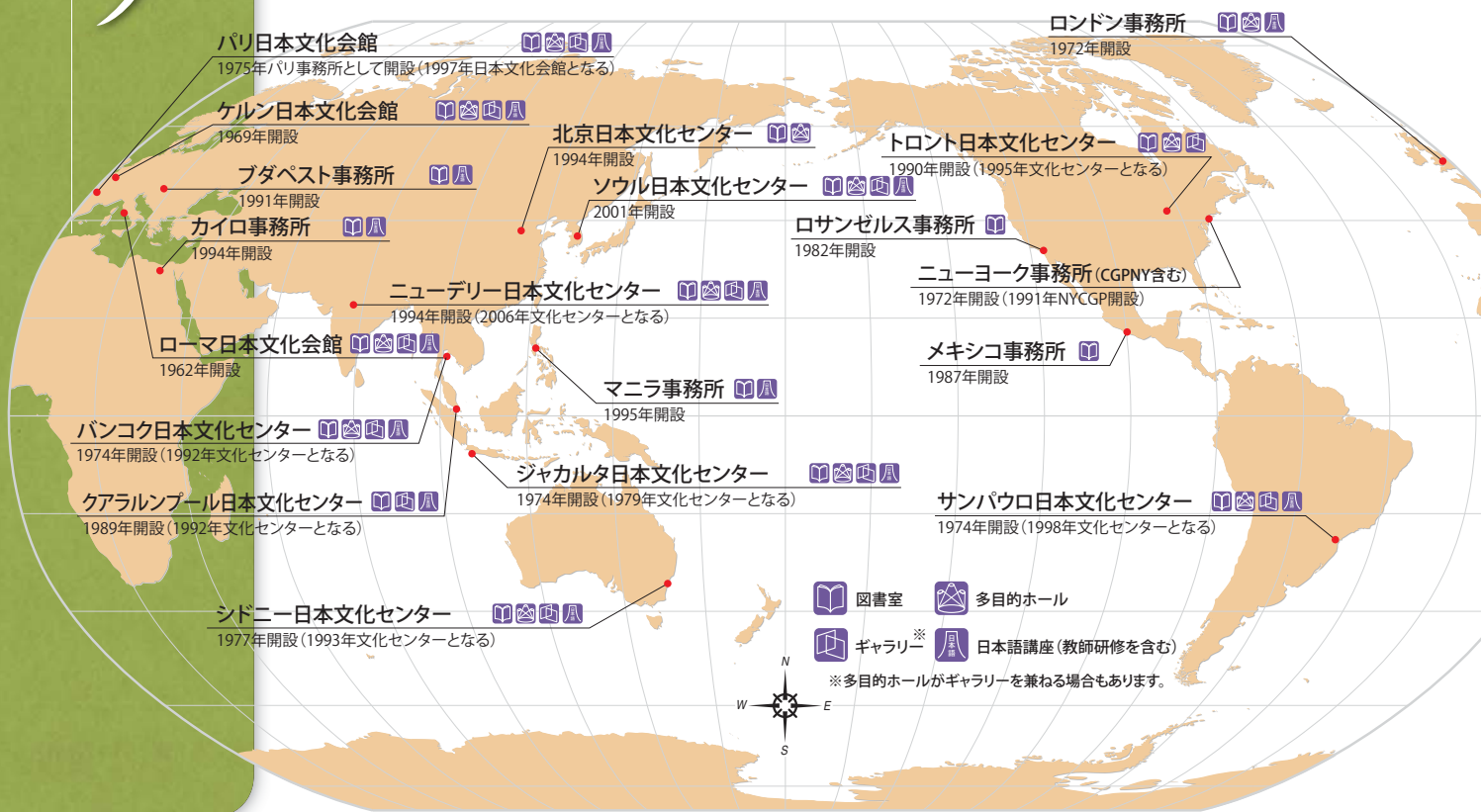
変化していく世界各地の状況にきめ細かく対応した事業活動を展開していくために18カ国に19の海外拠点を開設しています。

これらの海外事業所によるネットワークは、国内本部によるプランを成功させる原動力でもあります。

ここでは、アジア・大洋州、米州、欧州・中東・アフリカ各地域の事務所の活動をひとつひとつご紹介します。

※海外での事業は、現地の在外公館にご協力いただいております。

ジャパンファウンデーションはこのほか、ゲーテ・インスティテュート（ドイツ）、ベルリン日独センター（ドイツ）、カーサ・アジア（スペイン）、韓国国際交流財団、インド文化交流カウンシル等の海外文化交流機関との連携を深めるほか、南アフリカ、イラン、韓国、トルコに海外アドバイザーを配置し、現地の文化動向を把握していきます。



ソウル日本文化センター



日韓市民交流の輪を広げた主催事業

造形美術分野では、グラフィックデザインのポスター展を近年、シリーズで開催しています。今年度は、資生堂の美人顔を作り続けてきた「中村誠ポスター展」を、9月にソウルで開催、約50点の作品展示のほか、映像資料を紹介すると共に、関連の講演会を実施しました。

舞台芸術分野では東京和太鼓コンテストで優勝を飾った女子中高生による「鬼島太鼓」を10月に招へい、蔚山・光州で合計6回の地方公演を通じて大勢の市民に感動を与えました。また、3月には在日コリアン3世・笑福亭銀瓶氏を招へいし、ソウル・光州・釜山で韓国語による落語公演を4回実施、祖国の言葉で日本文化を伝えたいという情熱が

若い人々を中心に熱く広がりました。

日本研究・知的交流分野では、JF出版協力プログラムによって助成され日本文化入門書としてマスコミ等から高い評価を得ている「日本文化の力」を執筆した著者たちによる連続講演会を同じく3月に開催し、ソウル日本文化センターのイオンホールは連日満員の盛況となりました。



ソウル日本文化センターのあるビル



鬼島太鼓の公演風景（蔚山）

Close Up



所長 小林 直人

真の日韓交流・相互理解の更なる増進を目的として、日韓文化交流5カ年計画の具体的・効果的事業実施のため、特に【次世代青少年】【地方】【情報】という3つの交流キーワードを掲げています。

まず次世代青少年交流に関しては日韓両国の若い世代が教育やメディアを通さない感動的で直接の触れあいを積み重ねることが最も重要です。これまで以上に対象年齢の若い参加者を重点化する努力を続けています。

次に地方交流では、全羅道地域アドバイザーや、釜山・済州両総領事館との緊密な連携を通じて、普段日本文化に直接触れることの少ない韓国の地方に紹介を助け、人的な交流を更に活発化させる考えです。

更に広報としての情報交流オフラインでは当センター図書館来館者にきめ細かくて親切な対応に努めるとともに、オンラインではメルマガの充実のほかHPを更新し日韓交流関係団体・機関の情報リンク、ウェブ相談・質問への対応など、双方向の交流を目指しています。

以上のほか、在韓日系企業韓国人社員5万名を超える Seoul Japan Club（日本人会）の一員として積極的な行事連携を通じ「開かれたセンター」としての知名度・認知度向上に努めていきたいと考えています。

北京日本文化センター



日中関係好転など、転機を迎えた

ジャパンファウンデーションの最重要国の拠点として、さらに機能と施設を充実させるため、北京市東部の中央ビジネス地区への移転を決定し、内装工事と移転準備作業を行いました（2007年5月に新事務所に移転）。

新事業として、中国高校生長期・中期招へいプログラムの実施（→23頁）、中国内陸部における日本文化の発信拠点『ふれあいの場』の第1号を四川省成都市に開設しました（→22頁）。

また、2007年3月には北京・上海・西安の3都市にて音楽グループ Rin' のコンサートツアーを開催し、いずれの



移転後リニューアルした図書館



Rin' 三都市コンサートツアー

都市でも中国の若者を中心に大変な盛り上がりを見せました。2005年度に立ち上げた在中国日本人留学生によるネットワーク「留華ネット」は着実に発展し、幅広い地域で日中学生の交流の輪が広がりました。

ジャカルタ日本文化センター



子どもから大人まで幅広い事業展開を実施

「HARAJUKU」をテーマにしたファッション・デザインの公募を行い優秀な作品の展示を行う展覧会「イケてるハラジク」展を開催し、若者を中心に多くの注目を集めました。また、日本国内のみならず海外でも活発に作品を発表している「青年団」（平田オリザ氏主宰）の東南アジアツアーの一環として、ジャカルタでも「東京ノート」を上演。その他ポスターや絵画の公募コンテスト、国際交流囲碁大会など、より多くの人たちが参加できるような活動のほか、地震の被害があった中部ジャワの子供たち向けの復興関連事業も実施しました。

日本語分野では、当国派遣の日本語教育専門家およびジュニア専門家と連携して、現地日本語教師の質の向上を目指し、各種教師向け研修会および勉強会を積極的に支援しています。また、6月にはシンガポール、タイ、マレーシアおよびフィリピンの日本語教育関係者を集め、バンドンにて東南アジア日本語サミットを開催し、各国における課題等情報交換を行いました。その他、日本語学習者の学習意欲向上のため、高校生・大学生向け（社会人を含む）の日本語弁論大会の



ジャカルタ日本文化センター



青年団「東京ノート」ジャカルタ公演

実施や一般日本語講座（中級・上級）を開講しています。

日本研究分野では、研究者間および研究機関間ネットワーク強化を目指した各種事業に取り組み、イスラム知識人の講演会を大学と協力して行ったほか、日本研究協会（ASJI）との共催で、防衛大学学長の五百旗頭氏を招いてのワンデーセミナーをジャカルタで実施しました。

バンコク日本文化センター



参加型の事業が大好評

日本語教師需要増加で研修の再開も

文化・芸術交流事業では、日タイ修好 120 周年の幕開けイベントとして、東京打撃団と焔太鼓による公演をバンコクのタイ文化センターで開催しました。また、小倉百人一首の歴史やかるた遊びを紹介する講演と、現役トップクラス 2 選手による競技かるたの実演、観客も参加してのかるたゲームや、古今の各種かるた札などの展示など、かるたのレクチャーデモンストレーションを行い、好評を博しました。

日本語事業では、タイの高校における日本語教師の需要増を受けて、日本語教師になる意思のある現職の高校教師を対象とする、日本語と日本語教授法の 10 カ月の長期研修を、タイ教育省との共同事業として再開しました。

日本研究・知的交流事業では、タイの国際交流基金元フェローらによる、日本の地域コミュニティー（高知県馬路村）の発展を紹介し、タイへの応用の可能性を考えるセミナーを開催しました。



バンコク日本文化センター



和太鼓タイ公演 提供：焔太鼓

マニラ事務所



日比友好年事業を実施

2006年は日比友好年と銘打ち、両国の国交回復50周年を記念して1年間にわたってさまざまな事業が全国的に実施されました。

ポップカルチャーの分野では、人気のコンテンポラリーダンス・グループ、コンドルズの公演を実施し、1,500名収容のフィリピン文化センター大劇場が超満員になりました。また今年度は特に舞台芸術における日比共同制作に力を入れました。伝統芸能の分野では、観世流シテ方の指導によるフィリピン人大学生で構成される能楽アンサンブル公演を実施。現代

演劇では、鄭義信氏演出によるホラー・コメディ・ミュージカルを制作し、いずれも大好評でした。

さらにフィリピンは約7,000もの島々から成る国ですが、マニラ首都圏のみならず北ルソン、中部ビサヤや南部ミンダナオ各地方で、全国的な事業展開を図りました。全国48カ所にて実施した前述の能公演は、1万2千名の観客を得たほか、「日本の世界遺産写真展」は全国16会場で実施し、来場者数は2万4千名にも上りました。



マニラ事務所



友好の日(7月24日)記念能公演
©Joseph G. Uy Jr.

ニューデリー日本文化センター



充実した施設に模様替え インド全域で日本語教育をサポート

2006年9月に、小ギャラリー・多目的ホール・図書館・日本語教室を備えたニューデリー日本文化センターへ模様替えしました。12月4日にはその開所式が行われ、総勢250名の招待客が、茂山千三郎師の大蔵流能狂言公演を堪能しました。

2007年は日印交流年です。1月のインド・イラン・ウズベキスタン・日本合同演劇「演じる女たち」初演を皮切りに、2月には日印交流年オープニング行事として、チェンナイ・プネ・デリーの各都市において、大江戸助六太鼓による和太鼓公演を開催し、デリーでは延べ1,300名の観客が集まりました。3月には観世宗家による能を上演、1,500名のデリー市民が詰めかけ、質の高い日本の伝統芸能を鑑賞しました。

2006年度からは中等教育課程に日本語科目が導入され、ニューデリー日本文化センターはカリキュラムおよびテキスト制作についての支援を行っています。また、日本語教師が不足している現状を打開するため、インドに配置された3名の日本語教育アドバイザーが、インド全域で日本語教育をサポートしています。

このほか、客員教授派遣プログラムにより、デリー大学に池内輝雄国学院大学教授を派遣し、村上春樹や吉本ばななをはじめとする現代日本文学について講義。ネルー大学、バンガロール大学でも出張講演会を行い、好評を博しました。



ニューデリー日本文化センター



大江戸助六太鼓、デリー公演

クアラルンプール日本文化センター



充実した自主企画公演 地方都市での事業展開も積極的に実施

これまでマレーシアではほとんど紹介される機会のなかった日本の現代演劇を紹介するため「青年団」「KUDAN Project」を招へいしたほか、美術、衣装の専門家を招いて舞台技術ワークショップを開催しました。また、

マレーシアでは初めてとなる「山海塾」の公演は大きな反響を呼びました。1月には「日マ友好年2007」のオープニング事業として和太鼓公演を実施。また、首都圏以外での事業展開にも力を入れ、古武道デモ、映画上映会、田中明彦東京大学教授による日本研究講演会などを地方都市で開催しました。

日本語教育の分野では、教育省が行う中等教育用のシラバス・教科書の作成、教員養成事業に協力しています。また日本語教師対象のセミナーや、中上級向けの日本語講座を引き続き実施しました。



KUDAN Project 公演
「真夜中の弥次さん喜多さん」



センター内 TATAMI ROOM でのお茶会

シドニー日本文化センター

2006 年日豪交流年を記念して、さまざまな事業を展開
等身大の日本文化を伝える数々の事業

文化芸術分野では、津軽三味線の公演『Tsugaru: Soul & Beat of Japan』を国内3都市で開催。美術展『Rapt!』では、展示とシンポジウムで現代日本を紹介するなど、実験的な試みを行いました。「日本映画祭」では、シドニーで19本の日本映画を上映、5,000名を超える観客を集めました。日本研究・知的交流分野では、日豪の国際協力の可能性を探る『日豪フォーラム』開催や、若手研究者のための学術ジャーナル『New Voices』を創刊しました。

主要事業の紹介

①ワンダーバス・ジャパン 2006

日ごろ日本文化に接する機会の少ない地方都市の子どもたちと直接交流することを目的とした『ワンダーバス・ジャパン』は、2006年5月にクイーンズランド州を2週間にわたって巡回しました。ボランティアのクルーによって企画された和太鼓、踊り、折り紙、書道、茶道などのワークショップやクイズ大会などは、開催地の自治体や学校関係者の協力を得て、合計約9,000名が参加しました。

②日本映画祭

2006年で10回目を迎えた『日本映画祭』。シドニーでは日豪交流年を記念して、『Always—3丁目の夕日』など19本の日本映画を上映しました。会期中の入場者数は5,000名を超える人気、そのうちオーストラリア人が8割を占め、映画を通じた日本紹介に大きな手ごたえを感じました。

③日豪フォーラム

知的交流の分野では、アジア太平洋地域における日本とオーストラリアの国際協力の可能性を探るフォーラムをマコーリー大学と共催。安全保障や人道援助、などの分野について討議が行われ、日豪双方から招かれたスピーカーと聴衆の間で活発な議論が行わ

れました。日本会場（早稲田大学）との間をインターネット回線で中継。毎回ほぼ会場は満席となり、4回を通じて約1,000名の参加を得ました。



ワンダーバス・ジャパンのクルー



オフィスのあるチフリープラザビル

Close Up



所長 上野 吉之

日豪交流年という記念すべき年を、オーストラリアで経験することができ、大変誇りに思っています。1年を通じて、多くの分野で記念行事が行われ、その数は日本とオーストラリア両国あわせて約1,000件にも上りました。

和太鼓や津軽三味線などの音楽公演、日本の現代を伝えた現代美術展「Rapt!」、日豪両国の国際協力の可能

性を検討した学術フォーラムなど、できるだけ幅広く日本を紹介することに努め、たしかな手ごたえを感じました。

日本とオーストラリアは、アジア太平洋で最も成功したパートナーシップだと言われています。多文化主義を掲げて多くの移民が住むオーストラリアでは、たくさんの国・民族の文化が共存しています。このパートナーから、学ぶべき点もたくさんあると思います。

私たちの事業をサポートし、参加してくださった皆さんに、改めて心から感謝いたします。そして、これをきっかけとして日豪の文化交流がさらに発展していくことを祈念します。

ニューヨーク事務所

多くの人々に現代文学の魅力をアピール 日本研究者ネットワーク支援も積極的に

日本の現代文学の魅力を全米各地の幅広い人々に紹介する目的で、作家の多和田葉子氏と桐野夏生氏を招へいし、それぞれ東海岸5都市と西海岸5都市をめぐる講演・朗読会を実施しました。会場となった各地の大学、書店、読書クラブや図書館では、参加者との間で活発な意見交換が行われました。また、日本文化に触れる機会の少ない地方向けには、南部5大学巡回映画上映会を実施、各地で好評を博しました。

公演については、Performing Arts Japan（舞台芸術紹介日米共同事業）の事務局として、山海塾北米12都市ツアーなど5件の巡回公演、「トリシャ・ブラウン／岡崎乾二郎『I Love My Robots』」など5件の共同創作を支援しました。また、

在米日本専門家中南米派遣事業の一環として、米国で活躍する3公演団を含む5つのグループを8カ国14都市に派遣しました。

さらに、米国アジア学会年次総会など国際会議・シンポジウムの機を捉え、日本研究者のネットワーク形成を積極的に支援しました。



カーネギー・ホールの隣が
ニューヨーク事務所のあるビル



作家・多和田葉子氏（ブラウン大学で）

Clo se Up



所長 辻本 勇夫

アメリカ合衆国の中にある海外事務所は全米の日本語事業を担当しているロサンゼルスと、日本研究や知的交流に関する事業を担当しているニューヨークです。ここには日米センター（CGP）という、日米が協力して知的交流や市民交流を推進するユニークなセクションも併設されています。一方芸術交流はNYとLAでアメリカを東西に分割して担当しています。

ニューヨークにいますと、アメリカとの文化交流とはいったい何だろう、とよく考えます。アメリカは世界中から人が集まって作られた国です。その中でもニューヨークでは、毎日さまざまな人々と出会い、その背後にあるさまざまな世界に思いをはせることになります。

一方、アメリカ人自身が、いつも自らの影響力を意識したり世界中の人々に思いをはせているかという、どうでしょう。アメリカは世界を取り込んでできあがった国でありながら、時として世界から孤立してゆく傾向があるかも知れません。

日本とアメリカの交流とは、双方がお互いを見つめあいながら、同時に一緒に世界のことに思いをはせてゆく、そんな相互啓発の作業ではないか、と考えています。

ロサンゼルス事務所



日韓アニメ映画上映会・パネルディスカッションを実施

エンターテインメント産業の中心地ハリウッドにおいて、アメリカン・シネマテーク、韓国文化センターとの共催により Korean & Japanese Animation Today と題するアニメ映画の上映会および監督、プロデューサー、評論家によるパネルディスカッションを行い、イベント実施2週間前に予約を締め切るほどの盛況となりました。

また、高知県から手漉き和紙職人2名を招き、ロサンゼルス、デンバーといった大都市に加えアイダホ州やモンタナ州といった普段なかなか日本文化に触れる機会の少ない地方



『時をかける少女』の細田監督と、AACHI & SIPAKのBum-JinJoe監督

日本語教育専門図書館
「にほんごライブラリー」

でもレクチャー・デモンストレーションを行い、伝統工芸の世界を紹介しました。



サンパウロ日本文化センター



連続講演会「味覚の知恵」シリーズを開始

世界各国が注目する日本文化の一つ、和食。当センターでは同テーマにスポットを当て、2006年秋から連続講演会の企画をスタートさせました。「ヴェージャ・サンパウロ」紙の食文化エディターであるアルナルド・ロレンサート氏（文化人招へいプログラムにて訪日）による和食紹介で幕を切り、その後もテーブルマナー評論家のルミ・トヨダ氏による和風エチケット、サンパウロ大学日本文化研究所教授の森幸一氏による日系移民食文化史、和食シェフ（村上ツヨシ、アドリアーノ金城、カルロス・リベイロの3氏）による対談と、計4件の講演会を実施しました。既存のブームを加速させるだけでなく、「和食」がブラジルで長く愛されるように、2007年度も本シリーズを継続させます。

その他にも、第27回サンパウロ国際ビエンナーレへの日本参加（キュレーター長谷川祐子氏、島袋道浩氏とアトリエ・ワン（塚本由晴、貝島桃代の両氏））やカラオケ日本語学習キャラバン2007、日本哲学討論会などを実施しました。

これらの事業は2006年度から発行されている機関誌「TOBIRA（扉）」にて広報しています。



バラの館庭園(州文化財)とセンターのあるビル



カラオケ日本語学習キャラバン 全国大会(サンパウロ) 入賞者の面々

Close Up



所長 西田 和正

サンパウロ市には大小合わせて約600軒の和食レストランが存在し、日本食文化がブラジル人の生活の中に根付いています。このことから、日系移民の百年に渡る歴史がブラジルの経済・産業面だけでなく、生活の重要な面においても如何に影響を与えているかが分かります。150万人という日系人社会が形成されているブラジルにおいては、単なる日本文化紹介では注目を集めることはなく、もって何が求められているかをよく分析した上で事業を実施しなければなりません。当センターが2006年度より開始しました食文化シリーズは、今や日系六世が誕生し世代交代が急速化する中で忘れ去られていく日本文化の要である食に焦点を当て、講演、対談、デモン

ストレーションを通して日本食文化とそこに秘められた精神論を、2007年12月までの一年半に亘って紹介しています。

一方、日系人の世代交代が進む中で日本語離れが進んでいます。この状況の中で、非日系ブラジル人を含めた若者たちに日本文化・日本語に興味を持ってもらおうと、若者の間で人気の高いアニメ・漫画、コスプレ等のポップカルチャーを活用した「カラオケ日本語学習キャラバン」を企画し、ブラジル全土において実施しました。日本語を如何に楽しく理解してもらうかに主眼を置いたこの企画は、新たな日本語学習方法であるとして各日本語教師の間で取り入れられつつあります。これからのブラジルにおける日本語教育は継承日本語教育から外国語としての日本語教育に替わっていくことから、きちんとした日本語教育が求められています。

2008年はブラジルに日本人が移住してから100年、一世紀という歴史的な年を迎えます。同年は日伯交流年でもあり、これに相応しい文化交流事業を実施していきたいと思います。

トロント日本文化センター



カナダ全体への日本語教育促進に尽力 現代の日本デザインを伝える試みも実施

戦後から現在に至るまで日本の少女漫画界に最も貢献のあった23名の作家による200点余りの作品展を開催しました。桂小春團治氏による、英・仏語の字幕による古典落語公演をカナダ4都市で行い、好評を博しました。当センターのホールにて陶磁器デザイナーの森正洋氏の作品展を実施し、同時期にトロント市内で基金巡回展「現代日本デザイン100選」を開催。こうした連動企画は、日本の現代デザインを紹介するよい機会となり、特にデザイン展は地元のマスコミから多くの反響がありました。また、芥川賞作家の多和田葉子氏を迎え、日本語・英語・ドイツ語を織り交ぜた講演会を行いました。トロントの王立オンタリオ博物館(ROM)の高円宮殿下日本ギャラリー開設記念行事として行われた能公演(観世流)への助成も行いました。

日本語教育の分野では、日本語教育アドバイザーをアルバータ州に派遣し、カナダ全体における日本語教育の促進に力を入れているほか、テレビ会議方式による遠隔地日本語教育への支援、日本語教師向けのワークショップ実施を通じた教師の支援などを行っています。



明るく開放感のあるホール入り口



桂小春團治氏による古典落語公演

メキシコ事務所



中南米で多くの日本文化を紹介し 関心を高めることに成功

文化芸術交流事業としては、現代写真展「Out of ordinary/extraordinary」や「自然に潜む日本」展など3つの巡回展を国内8都市で開催したほか、国立シネマテークで新藤兼人監督作品の特集上映を開催。これらの催しは当地の有力紙でも取り上げられるなど、日本の芸術に対する関心を高めることができました。

また、秋にはスペイン語で日本の芸術に関する情報を発信するためのウェブサイト「Arte en Japon」(<http://www.fjmex.org/arte.japon/>)を開設しました。

この他、メキシコに在住する茶道や華道の専門家を近隣国に派遣して、中米諸国における日本文化紹介事業にも協力しています。

メキシコでの日本語学習者数は年々増加しており、2006年には6,300名余りとなりました。こうした日本語教育の進展に対応すべく、当地の教師会と協力した日本語教師への研修会の実施や地方における弁論大会の支援などにより、日本語教育の基盤強化に努めました。

日本研究の分野では、メキシコを中心とするスペイン語圏の日本研究者による「イベロ・アメリカ日本研究学会」の設立を支援。今後ともその活動に協力することにより、中南米における日本研究の発展を目指します。



メキシコ事務所図書室



グアダハラハラ国際図書展で日本の図書を紹介

ローマ日本文化会館



**積極的に多分野の日本を紹介
土曜日開館で利用者層も広げた**

多様な姿を持つ日本文化をバランスよく効果的に紹介することを心がけ、和紙一楮の恵み展、歌舞伎絵展、棟方志功展、天正・慶長遣欧使節とその時代展、ヴェルドーネ撰映画上映会、石井聰互監督特集上映会と同時に、それぞれに関連した講演会を開催。公演事業では、神田山陽氏の講談、座敷舞、素浄瑠璃などの伝統芸能、コンドルズ公演、渡辺香津美氏によるジャズ、若手日本人音楽家のクラシック、細川俊夫氏の現代音楽、演劇「注文の多い料理店」や高野喜久雄氏の現代詩の紹介を兼ねたコンサートなど多様なジャンルを取り上げました。その他、観客参加型の企画として香道と日本武道のデモンストレーション、日本茶セミナーを実施しました。

また、地方においても日本に興味を持つ人が増えていることから、各地の文化団体と協力しながらの地方展開も図っています。本年度は楮の恵み展をファブリアーノ市、ブスト・アルツィオ市で、清水宏監督特集をトリノ国立映画博物館で、素浄瑠璃公演をボローニャ、カリアリ、ヴェネチアで開催するために協力を行いました。



ローマ日本文化会館
©Mario Boccia



一刀流のデモン
ストレーション
©Mario Boccia

さらに、より親しみやすい文化会館を目指し、土曜日午前の開館を開始し、展覧会や庭園の見学、図書館の開館、日本語会話会などを行っています。日本語講座においては、夜間や土曜日に初心者向け短期コースを新たに3種設け、時間的に受講が困難であった社会人向けにもより充実した講座を開講しました。

ケルン日本文化会館



時流をつかんだ企画が好評

「大和の仏像写真」展、日独コミックアート展「ケーゲルブリッツ」、日独アーティストの作品を共通の主題のもとで紹介する「対話展」(2回)、「新世代アーティスト展」を開催したほか、ホールでは日中韓の古楽器によるアンサンブルの演奏や日本茶についてのレクチャー・デモンストレーション、元国際交流基金芸術家フェローによるパフォーマンスなどを実施しました。

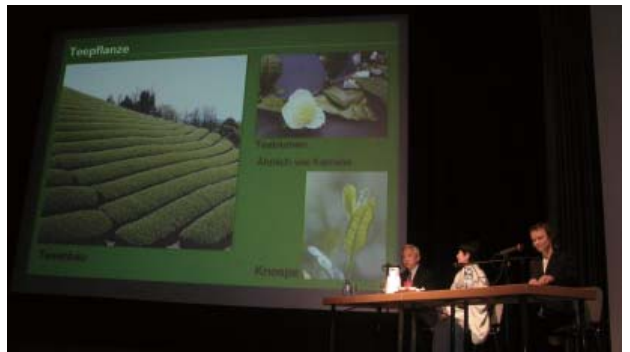
「ケルン訪探! (Expedition Colonia)」「ケルン音楽の夜 (Kölner Musiknacht)」「美術館の長い夜 (Lange Nacht der Museen)」など、他団体との共催イベントにも積極的に参加しました。

また、現代詩人でありドイツ現代詩の翻訳者でもある鈴木俊氏とスイスの詩人・劇作家ベアト・ブレビュール氏による朗読会、徐京植・多和田葉子両氏講演会などのほか、映画部門では成瀬巳喜男氏、中川信夫氏らの監督特集を実施。ドイツの若年層で関心の高まっている日本のホラー映画を上映しました。

また、初級から上級までの一貫した日本語講座を運営し、図書館(蔵書約2万冊)では充実したりファレンス・サービスを提供しています。



日独若手作家対話展 Marco Bohr & Keiko Sato (2006年6~7月)



日本茶のレクチャー (2007年2月) 協力: 一保堂

パリ日本文化会館

画期的な切り口の企画で好評を得る 支援金を生かして実施した事業も多数

2006年度は本部巡回展の現代美術「日本の新世代アーティスト展」で幕を開け、秋には基金本部企画の「KATAGAMI-型紙とジャポニズム」展を開催し、約15,000名の入場者がありました。また倉敷の大原美術館と共催で、世界的版画作家をその肉筆画を含め初めて本格的にフランスで紹介する「棟方志功」展を開催しました。

舞台では「金梅子×大野慶人」および「美枝コカンポ×吉阪一郎、渡辺香津美氏らによる「ジャズ・イン・ジャパン 06」等で日本人と外国人のコラボレーションを行う一方、開館10周年記念第1弾としてダンスグループ「コンドルズ」による異色パフォーマンスを実施しました。また現代演劇の紹介にも力を注ぎ平田オリザ氏作・演出の青年団『S高原から』の7日間上演は画期的なものとなりました。

映画事業では、基金本部企画で31作品を上映した「成瀬巳喜男特集」、10周年記念事業として現存する36作品全てを上映した「小津安二郎大特集」と、それぞれ8,000名以上の観客を集めました。

上記事業は、パリ日本文化会館日本友の会および同館支援協会を通して得た民間企業からの支援金を生かして実施されたものです。

講演会では故・河合隼雄文化庁長官による「源氏物語」、本部企画での山下泰裕氏の柔道講演会が好評でした。

また図書館を運営、茶道、生花、書道、囲碁など教室も開いているほか、日本語教師支援事業を本格的に開始し、欧州日本語教師研修会を初めてアルザス地方で行いました。



©Takemoto Hayuji
「KATAGAMI-型紙とジャポニズム」展 『中型型紙 牡丹唐草模様』



セーヌ河畔に立つパリ日本文化会館

ブダペスト事務所

日本映画上映会、講演会を毎月定期的実施

4月にブダペスト国際図書展に参加、6月には大蔵流の狂言師による公演を3都市で行ったほか、9月には国立工芸美術館で歌舞伎絵展覧会を行い、吉村文氏による座敷舞の公演でオープニングを飾りました。また、国立フィルムアーカイブ傘下のウルクモズゴー映画館において、月に2回定期的に日本映画を上映し、広く市民に日本文化を楽しむ機会を提供するようにしました。

事務所が市の中心地に移転し、またスペースが広がったことから、図書館閲覧室を利用して、月に1回定期的にハンガリー人による日本関係の講演会を行うようにしましたが、11月には日本滞在記を出版した有名なコメディアンに講演をお願いし、多くの聴衆を集めることができました。図書館の来館者も増え、昨年度と比べて大幅な人数増に恵まれましたし、日本語講座はクラス数を増やし8クラスを週2回運営し、受講者数も大幅に増やすことができました。



ブダペスト事務所図書館閲覧室



美術史家ペトラ二氏講演会 5月

ロンドン事務所



講演会、映画上映会などのイベントが大好評

2006年度は、作家・池澤夏樹氏の講演会、現代日本の家族像を捉えた映画の特集巡回上映「Move Over, Ozu」、ダンスカンパニー・コンドルズ公演「Jupiter」など、現代日本文化のさまざまな姿を紹介する事業を中心に、数々のイベントを実施しました。

日本語教育分野では、従来から行っていたプロモーション事業の機動性を高めるとともに、日本語教育に携わる人材育成の観点も加味して、ボランティアによる StepOutNet 事業を立ち上げました。また、事務所のウェブサイトを通じた情報

発信の一環として、中等教育修了試験のシラバスに対応した教材を発表しました。

また、これまでに基金のフェロシップを受け、現在は第一線で活躍している研究者や芸術家を集めて会合を行い、日英交流の主要な担い手である彼らとの協力関係とネットワークを強化するとともに、高等教育レベルの日本研究支援の重要性を再確認しました。



ロンドン事務所



基金フェローのリユニオン会議

Close Up



所長 松永 文夫

イギリスの大学で日本語・日本研究専攻を希望する生徒が前年に比べ40%も増加したというニュースが最近話題になりました。若者を中心に対日関心が高まっている好機を捉え、より深い日本理解や息の長い交流につながるような事業を展開してゆきたいと考えています。

日本研究振興においては、英国全土に広がる基金創設当初から現在までの日本研究フェローを集めたリユニオン会議を開催。基金とフェロー、フェロー同士のネットワークの強化を図るとともに、今後の日本研究振興や若手研究者の育成の方途等につき議論を深めました。

また、日本語教育の分野では、大学の日本語教育担当者を集め、日本語コースの現状や課題について情報共有や協議を実施。芸術の分野でも、ミュージアム・エデュケーションのセミナーを行ったほか、日英のネットワーク形成にも参画しました。英国の政府関係組織や文化交流団体との連携のほか、当地に進出している日系の企業や団体とのネットワーク作りにも努力しています。

ポップカルチャー等の影響で高まった日本への関心を、より深くより永続的なものとするためには、初中等教育機関や大学、各地の文化芸術団体、政府機関等、より多くの多様な担い手との有機的連携を進めることが肝要だと考えています。

文化芸術、日本研究・知的交流、日本語教育という文化の広範な領域に総合的に対応できるジャパンファウンデーションだからこそできる事業展開を常に図っていきたいと思っています。

カイロ事務所



民間協力を得てさらに広がる日本語事業

中東地域の日本語教師を集めて、カイロにて「中東日本語教育セミナー」を開催し、中東域内の教師の研修やネットワーク作りを促進しました。エジプト国外からの参加者24名を含めて、計62名が参加しました。

日本語事業では更に、エジプト第二の都市アレキサンドリアにおいて、日本語の一般市民講座(受講者52名)を民間協力により開始することができました。アレキサンドリアは地方における日本文化交流拠点であり、日本語講座開設を記念してアレキサンドリア図書館において、当事務所が所蔵する「日本の世界遺産写真パネル」展を実施しました。

芸術交流では、カイロ・オペラハウスにおいて琴・バイオリンによる伝統音楽演奏会、日本人フルート奏者とエジプト人バイオリン奏者等が共演するコンサートを実施し、若者を中心に多くのエジプト人を魅了しました。

また、中東域内拠点事務所として、アンマンにおいて在ヨルダン日本大使館の共催により日本映画祭を実施し、のべ500名以上の観客を集めました。



日本人・エジプト人による室内楽



図書室の閲覧スペース



目次

財務諸表等 予算・決算	46
貸借対照表	47
損益計算書、利益の処分に関する書類	48
キャッシュ・フロー計算書	49
行政サービス実施コスト計算書	49
民間からの資金協力	50
組織	53
諮問委員会等	54
連絡先一覧	55
海外事務所一覧	56

財務諸表等

予算・決算 (2006 年度)

(単位：百万円)

		予算額	決算額
収入	運営費交付金	13,388	13,388
	運用収入	1,940	1,987
	寄附金収入	635	711
	その他収入	219	318
	承継積立金取崩収入	1,389	1,205
合計		17,573	17,612

支出	業務経費 (a+b+c+d+e)	13,055	13,335
	a. 文化芸術交流事業費	3,012	3,022
	b. 海外日本語事業費	3,876	3,948
	c. 海外日本研究・知的交流事業費	2,556	2,506
	d. 調査研究・情報提供等事業費	648	759
	e. その他事業費	2,961	3,099
	一般管理費 (a+b)	4,517	4,498
	a. 人件費	2,772	2,705
	b. 物件費	1,745	1,793
合計		17,573	17,834

(注1) 支出決算額は前年度からの繰越 310 百万円の執行を含む。

(注2) 収入決算額の増額は、主として特定寄附金収入や日本語能力試験収入の増額による。

(注3) 百万円未満は切り捨てているので、合計とは端数において必ずしも一致しない場合がある。

貸借対照表 (2007年3月31日) (単位:円)

資産の部			
流動資産	現金及び預金		5,654,490,081
	有価証券		7,954,401,898
	前払費用		22,209,546
	未収収益		307,566,821
	その他の流動資産		1,009,808,168
流動資産合計			14,948,476,514
有形固定資産	建物	12,619,016,882	
	減価償却累計額	△ 1,876,161,736	
	減損損失累計額	△ 10,601,421	10,732,253,725
	構築物	309,667,593	
	減価償却累計額	△ 89,881,598	219,785,995
	機械装置	9,134,105	
	減価償却累計額	△ 5,317,836	3,816,269
	車両運搬具	109,959,971	
	減価償却累計額	△ 53,500,560	56,459,411
	工具器具備品	1,021,783,888	
	減価償却累計額	△ 581,390,864	440,393,024
	美術品		439,553,049
	土地		209,484,129
	建設仮勘定		33,492,068
	有形固定資産合計		
無形固定資産	借地権		10,598,000
	ソフトウェア		81,783,134
	電話加入権		441,000
	無形固定資産合計		
投資その他の資産	投資有価証券		85,191,245,026
	長期預金		1,700,000,000
	敷金保証金		776,255,733
	投資その他の資産合計		
固定資産合計			99,895,560,563
資産合計			114,844,037,077
負債の部			
流動負債	未払金		1,638,900,434
	未払費用		6,457,972
	未払消費税		552,500
	預り金		39,865,581
	リース債務		4,430,007
	引当金		
	賞与引当金	16,064,490	16,064,490
流動負債合計			1,706,270,984
固定負債	資産見返負債 資産見返運営費交付金	789,512,589	
	建設仮勘定見返運営費交付金	33,492,068	823,004,657
	長期リース債務		4,232,492
固定負債合計			827,237,149
負債合計			2,533,508,133
資本の部			
資本金	政府出資金	112,970,859,465	
	資本金合計		
資本剰余金	資本剰余金	△ 95,658,472	
	損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,513,486,761	
	損益外減損損失累計額 (△)	△ 17,570,292	
	民間出えん金	900,261,787	
	資本剰余金合計		
利益剰余金	承継積立金	257,209,035	
	積立金	588,847,197	
	当期末処分利益 (うち当期総利益 220,066,985)	220,066,985	
	利益剰余金合計		
資本合計			112,310,528,944
負債資本合計			114,844,037,077

損益計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日) (単位:円)

経常費用	文化芸術交流事業費		3,303,165,761
	日本語教育事業費		4,178,262,950
	日本研究・知的交流事業費		2,748,426,068
	調査研究・情報提供等事業費		887,948,002
	その他事業費		
	在外事業費	3,233,836,247	
	文化交流施設等協力事業費	702,463,141	3,936,299,388
	一般管理費		2,427,922,778
	財務費用		226,417
経常費用合計			17,482,251,364
経常収益	運営費交付金収益		13,348,862,523
	運用収益		2,026,580,210
	寄附金収益		
	寄附金収益	32,062,350	
	特定寄附金収益	694,936,806	726,999,156
	資産見返戻入		
	資産見返運営費交付金戻入	90,075,694	90,075,694
	財務収益		
	受取利息	2,003,581	2,003,581
雑益		357,790,174	
経常収益合計			16,552,311,338
経常損失			929,940,026
当期純損失			929,940,026
承継積立金取崩額			1,150,007,011
当期総利益			220,066,985

利益の処分に関する書類 (単位:円)

当期末処分利益		220,066,985
	当期総利益	220,066,985
積立金振替額		257,209,035
	承継積立金	257,209,035
利益処分額		
	積立金	477,276,020

キャッシュ・フロー計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日) (単位:円)

業務活動による キャッシュ・フロー	事業による支出	△ 12,102,141,750
	人件費支出	△ 2,639,041,212
	その他の業務支出	△ 1,839,532,343
	運営費交付金収入	13,388,901,000
	運用収入	1,987,250,741
	寄附金収入	711,999,156
	その他の雑収入	391,208,202
	小計	△ 101,356,206
	利息の受取額	1,513,070
	利息の支払額	△ 226,417
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,069,553
投資活動による キャッシュ・フロー	投資有価証券の取得による支出	△ 9,026,624,231
	投資有価証券の償還による収入	7,650,753,973
	定期預金の預入による支出	△ 2,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 384,271,268
	有形固定資産の売却による収入	3,776,127
	敷金保証金の取得による支出	△ 19,790,330
	敷金保証金の返還による収入	9,428,201
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,466,727,528
財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出	△ 14,845,932
	民間出えん金収入	1,010,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,835,932
資金に係る換算差額	1,997,146	
資金減少額	△ 3,578,635,867	
資金期首残高	9,233,125,948	
資金期末残高	5,654,490,081	

行政サービス実施コスト計算書 (2006年4月1日～2007年3月31日) (単位:円)

業務費用	損益計算書上の費用		
	事業費用	15,054,102,169	
	一般管理費	2,427,922,778	
	財務費用	226,417	17,482,251,364
	(控除) 自己収入等		
	運用収入	△ 2,026,580,210	
	寄付金収入	△ 726,999,156	
	財務収益	△ 2,003,581	
	雑益	△ 357,790,174	△ 3,113,373,121
業務費用合計		14,368,878,243	
損益外減価償却等 相当額	損益外減価償却相当額	627,189,755	
	損益外固定資産除却相当額	51,888,091	679,077,846
損益外減損損失相当額			17,570,292
引当外退職給付増加見積額			△ 57,498,829
機会費用	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	503,726,546	
	政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	1,825,735,774	2,329,462,320
行政サービス実施コスト			17,337,489,872

民間からの資金協力

国際交流基金は、企業、団体、個人等広く民間からの資金協力を仰いで国際文化交流事業を実施している。設立以来、のべ77の企業、団体、個人から、約9億円の基金(ファンド)に対する出えんを受けている。また、毎年の事業に対しても寄附金を受け入れており、当基金の活動に欠かせないものとなっている。

寄附金は、当基金が実施する文化交流事業の経費の財源となる一般寄附金と、国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に対する助成金の原資となる特定寄附金とに大別される。当基金設立以来2006年度末までの累計で、一般寄附金として22億9,594万円、特定寄附金として630億6,309万円を受け入れている。

1. 一般寄附金

当基金が実施する国際文化交流事業の経費の財源となる寄附金である。寄附の時期、金額とも任意で受け入れる「一般寄附金制度」と、年会費として一定額の寄附金を受け入れる「会員制度」とがあり、それぞれの詳細は下記(1)および(2)のとおりである。

2006年度には、「一般寄附金制度」と「会員制度」をあわせて、1,181件、1,807万円の寄附金を受け入れた。

(1) 一般寄附金制度

法人、個人から、寄附の時期、金額とも任意で受け入れる寄附金である。寄附者の意向により、さらに下記イ、ロの2通りの受け入れが可能である。

イ 事業費への寄附

寄附金を、寄附された年度に当基金が実施する事業の経費に充当するものである。寄附者の希望により、その年度に実施する個別事業の経費に充当する場合と、その年度の事業費全般に充当する場合とがある。

2006年度の事業費への寄附者は以下のとおり。

(敬称略)

・(株) アイ・エフ・アイ・ジャパン

(「KATAGAMI—日本の型紙とジャポニスム」展に対する寄附)

・(株) 三菱東京UFJ銀行

(「中国高校生長期招へい事業」に対する寄附)

・J R 東海モニター会員 2,316名(事業全般への寄附)

・個人1名(事業全般への寄附)

ロ 基金(ファンド)への寄附(=民間出えん金)

受け入れた寄附金を基金(ファンド)に組み入れ、その運用利息を恒久的に事業費に充当するものである。

2006年度の民間出えん金寄附者は以下のとおり。

(敬称略)

・秋吉敏子60周年記念チャリティーコンサートを応援する会

・個人1名

なお、民間出えん金の場合、寄附者の意向に基づい

て特別事業を設定し、事業名に寄附者(法人・個人を問わない)の名を付する、いわゆる「冠寄附」とする協議も可能である。

これまでに設定された「冠寄附」事業は下記(イ)～(ニ)のとおりである。

(イ) 「内田奨学金フェローシップ」

a. 寄附者：内田元亨氏(故人)

b. 事業内容：米国・欧州等の若手音楽家等を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者等との交流を行うとともに、共演、共同制作に従事する機会を提供する。2006年度は、カナダおよび米国より、各1名のフェローを招へいした。

c. 担当部署：芸術交流部 舞台芸術課

(ロ) 「高砂熱学工業・日本研究フェローシップ」

a. 寄附者：高砂熱学工業株式会社

b. 事業内容：東南アジアの日本研究振興のために、東南アジアの若手日本研究者に対し、訪日して研究する機会を提供する。2006年度は、教育分野の比較研究を行うマレーシアのフェローを招へいした。

c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(ハ) 「開高健記念アジア作家招へい講演会」

a. 寄附者：開高初子氏、開高道子氏(作家開高健氏のご遺族、いずれも故人)

b. 事業内容：日本に紹介されることの少ないアジアの文学を一般の方々に紹介するとともに、文学関係者同士の交流を促進するため、アジアから作家・文学関係者を2週間程度日本に招へいし、日本各地で講演会や意見交換を実施する。2006年度は、シンガポールより丁雲(ディン・ユン)氏を招へいし、「シンガポール華人の喪失と漂流」をテーマとした講演会を大阪、東京、仙台、函館にて開催した。

c. 担当部署：文化事業部 市民青少年交流課

(二)「渡辺健基金」図書寄贈

- a. 寄附者：渡辺行信氏（米国研修中に事故で逝去された元外務省職員渡辺健氏のご遺族）
- b. 事業内容：中国 天津社会科学院に日本研究のための図書を寄贈する。2006年度は、191冊の図書を寄贈した。
- c. 担当部署：日本研究・知的交流部 アジア・大洋州課

(2) 会員制度

年会費として一定額の寄附金を受け入れ、受入年度の事業費全般に充当するものである。

企業、団体を対象とする「賛助会」と、個人、グループを対象とする「JF サポーターズクラブ」とがある。

イ. 賛助会

企業、団体から、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。賛助会の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口（10万円）以上、後者は5口以上の協力をお願いしている。

納入された賛助寄附金はその年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、出版物の配布、主催・共催の講演会等催し物への招待、図書館利用等の特典を提供している。

2006年度末現在の賛助会員(56団体)は以下のとおり。(五十音順、敬称略)

(イ) 特別会員

- (株) 講談社／松竹(株)
- 電源開発(株)／(株) みずほ銀行
- (株) 三菱東京UFJ銀行
- (株) ワコールホールディングス

(ロ) 普通会员

- (財) 池坊華道会／出光興産(株)
- (株) 印象社／ウシオ電機(株)
- (財) NHKインターナショナル
- カトーレック(株)／(株) 関西アーバン銀行
- (株) 紀伊國屋書店／共栄火災海上保険(株)
- 講談社インターナショナル(株)／(財) 講道館
- (社) 国際交流サービス協会
- (株) 国際サービス・エージェンシー
- (学) 駒澤大学／(財) 裏千家今日庵
- (株) 桜映画社／(株) 資生堂
- (株) ジャパンエコー社
- (社) 出版文化国際交流会／(財) 少林寺拳法連盟

- スターレーン航空サービス(株)
- (財) 全日本剣道連盟／第一生命保険相互会社
- (株) 第一成和事務所／ダイキン工業(株)
- 大和証券SMBC(株)／(株) 電通
- 東京工業品取引所／(株) 東京スタデオ
- 東京ビジネスサービス(株)
- 日興コーディアル証券(株)
- (社) 日本映画製作者連盟／(株) 日本折紙協会
- (財) 日本国際協力センター／野村証券(株)
- (株) ビコン／(株) 美術出版デザインセンター
- (株) 日立製作所／(株) ビデオ・ペディック
- 富士ゼロックス(株)／本田技研工業(株)
- (株) 凡人社／松下電器産業(株)
- みずほインベスターズ証券(株)
- みずほ証券(株)／(株) 三井住友銀行
- 三菱UFJ証券(株)
- (株) 明治書院ホールディングス／森ビル(株)
- (財) ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

ロ. JF サポーターズクラブ

個人、グループから、会費として毎年一定額の寄附金をいただく制度である。年会費（フレンド会員 1,000円、アソシエイト会員 3,000円、パートナー会員 10,000円、グループ会員 50,000円）は、その年度の事業費全般に充当し、会員に対しては、会員種類に応じて、各種催し物への案内や招待、刊行物等の割引販売や無料提供等の特典を提供している。

2. 特定寄附金

国内外の公益団体が実施する国際文化交流事業に対する個人、法人からの支援資金を、当基金が寄附金として受け入れ、その寄附金を原資として、対象となる国際文化交流事業に当基金の助成金として交付する制度である。この制度を利用し、特定公益増進法人である当基金を通して国際文化交流事業への支援を行うことによって、支援者は、特定公益増進法人への寄附に対する税制上の優遇措置を受けることができる。

対象となる事業は、国際文化交流を目的とする人物交流、海外における日本研究や日本語教育、国際文化交流を目的とする公演・展示・セミナー等の催し、日本文化を海外に紹介するための資料の作成・収集等、国際文化交流を目的とする教育および文化活動のための施設の整備および物品の購入・贈与、国際文化交流を行うために必要な調査および研究、である。また、特定寄附金の受入は、外部専門家で構成される審査委員会への諮問を経て決定する。

2006年度の特定寄附金受入実績は6億9,494万円(776

名の個人および493の法人、団体からの寄附金を44回に分けて受入)であり、これを原資として下記(1)の30件の事業に助成金を交付した。また、主な支援事業の例は下記(2)の通りである。

(1) 2006年度支援事業一覧

- ロータリー国際親善奨学支援事業①(米国)
- ロータリー国際親善奨学支援事業②(米国)
- アルバータ大学高円宮殿下日本カナダ記念基金(カナダ)
- ミシガン大学ロースクール日本法研究プログラム(米国)
- 「故石川吉右衛門教授記念・比較日本法基金」の設立(米国)
- “パーフェクト・デザイン”クラークセンターの将来を支援するプロジェクト(米国)
- コロンビア・ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)
- シカゴ・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- デューク・ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)
- ミシガン・ロー・スクール日本法プログラム(米国)
- ダートマス大学における日本学基金(米国)
- ジャパン・リターン・プログラム 2006年日本語サミット(日本)
- 特定非営利活動法人エルエ スエイチアジア奨学金(日本)
- ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)
- 第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議・第40回全日本聾教育研究大会(日本)
- 秋吉敏子60周年記念チャリティーコンサート(日本)
- 日韓交流おまつり2006(韓国)
- 四天王寺ワッソ(日本・韓国)
- ミュージック・フロム・ジャパン 2007年音楽祭(米国)
- 第13回ホノルルフェスティバル(米国)
- ワールド・パートナーシップ・フォーラム in ながおか(日本)
- 日タイ修好120周年記念事業(タイ)
- 日印交流年実行委員会事業(インド)
- チェコ共和国「匡左彫り展示会プロジェクト」(チェコ)
- フランクフルト現代茶室建設プロジェクト(ドイツ)
- フランス国立人類博物館内日本民家復元事業(フランス)
- 財団法人日本民藝館「日柳邸修復事業」(日本)
- キープ国際研修交流センター整備事業(日本)
- アジア女子大学(バングラデシュ)
- 米国フィラデルフィア 和風建築・松風荘保全事業(米国)

(2) 2006年度支援事業例

イ. 第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議・第40回全日本聾教育研究大会

- 事業実施団体：第9回アジア太平洋地域聴覚障害問題会議実行委員会

- 特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：13,545千円
- 事業内容：アジア・太平洋地域の聴覚障害教育を柱とした国際文化交流活動である「アジア太平洋地域聴覚障害問題会議(APCD)」の第9回会議と、日本国内約100校の聾学校教員等で組織される「全日本聾教育研究会」の第40回大会の共同開催。「聴覚障害教育の専門性の継承・革新・共有」をテーマとし、海外16カ国137名、国内1,064名の参加者により、4日間にわたって、全体会での講演、研究発表、聾学校での授業見学、研究協議会等を実施した。アジア太平洋地域の聴覚障害教育の専門家が相互理解と交流を深め、今後の方向性を共有するための貴重な機会となった。

ロ. ミュージック・フロム・ジャパン 2007年音楽祭

- 事業実施団体：ミュージック・フロム・ジャパン・インク
- 特定寄附金受入額(=特定助成金交付額)：6,220千円
- 事業内容：日本の優れた現代音楽を米国に紹介する音楽祭。32周年を迎えた2007年音楽祭は、「湯浅譲二の世界」と題した作曲家 湯浅譲二氏の講演および委嘱新作曲を含む室内楽コンサートと、「現代に息づく伝統：琵琶」と題した琵琶奏者 田原順子氏を中心とした室内楽コンサートを「ニューヨーク音楽祭」として開催した。また、「現代に息づく伝統：琵琶」については、ニューヨーク市のほか、ワシントンDC、テネシー州ナッシュビル市、イリノイ州シャンペーン市、ニューヨーク州マホパック市を巡回した。コンサートの入場者は合計1,841名となり、日米両国の新聞、雑誌等でも紹介され、好評を得た。

3. 税制上の優遇措置について

当基金は法人税法施行令第77条および所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」(特定公益増進法人)に指定されており、当基金への寄附については以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

(1) 法人の場合

通常の寄附金損金算入限度額とは別枠で、これと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

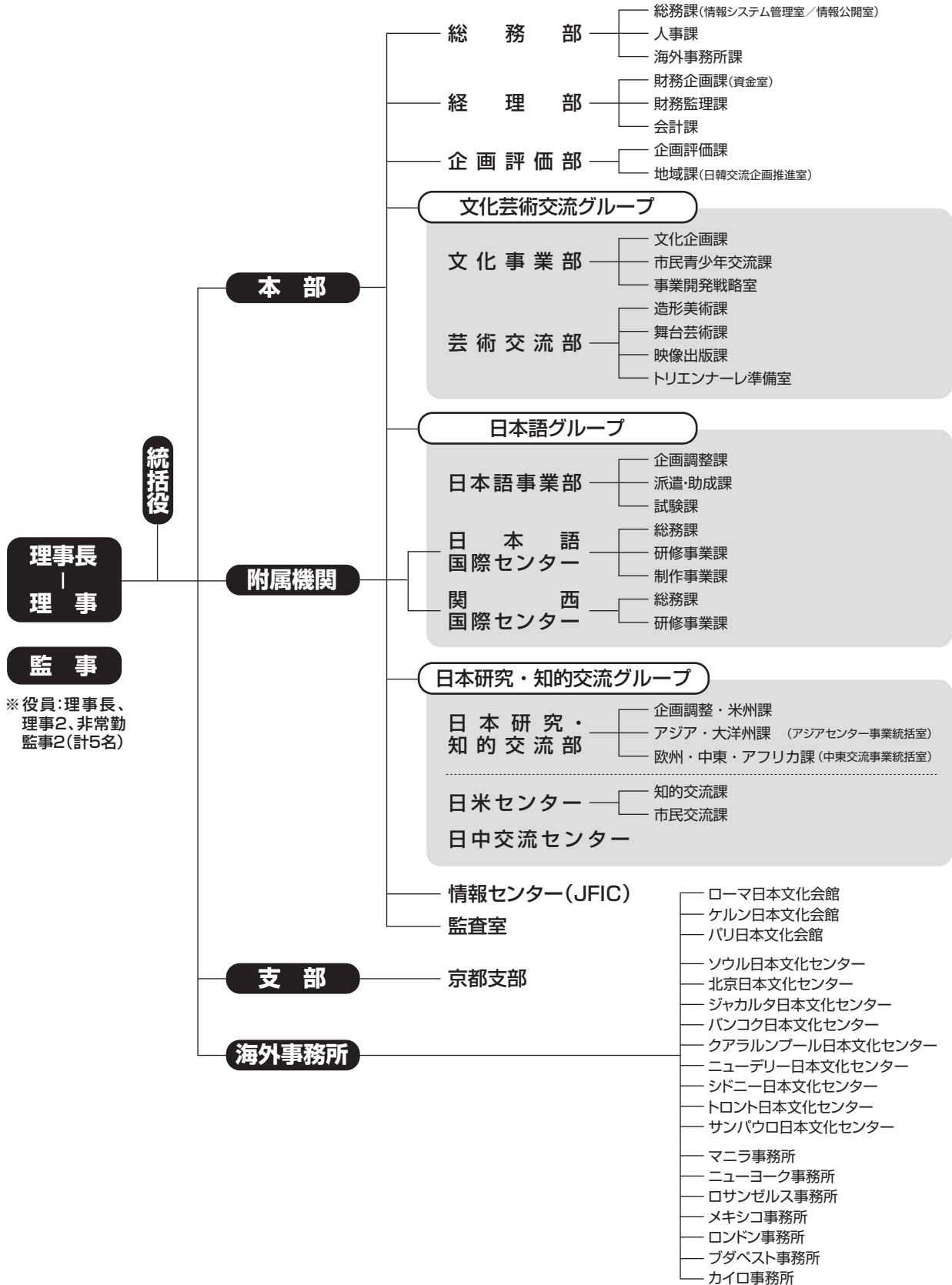
損金算入限度額 = {(資本等の金額×当期の月数/12×0.0025) + (当期の所得金額×0.025)} × 0.5

(2) 個人の場合

所得の40%を上限として、その寄附額から5千円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

組織

■国際交流基金の組織 (2007年3月31日現在)



※役員:理事長、理事2、非常勤監事2(計5名)

諮問委員会等

■国際交流基金 評価に関する有識者委員会

委員会は、理事長の諮問に応じ、基金の事業および関連の業務について評価を行うとともに、業務の改善やそのために必要な方策について意見を述べる諮問委員会である。メンバーは、国際交流分野および基金の活動につき造詣の深い有識者、学識経験者等で構成されている。

委員（五十音順、敬称略）（2007年3月31日現在）

浅海 保	読売新聞北海道支社長	曾田 修司	跡見学園女子大学教授
岩男 寿美子	慶応義塾大学名誉教授	高階 秀爾	大原美術館館長
片山 正夫	セゾン文化財団常務理事	埴 章次	東京電力顧問（2006年9月30日まで）
佐久間 勝彦	聖心女子大学教授	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授

■経営改革諮問委員会（2005年10月から2007年1月まで）

委員会は理事長の諮問に応じ、当基金の経営に関する課題のうち、主として経理面（予算、会計、資金運用等）における課題を把握し、効率的かつ良質な経理を実現するための提言を行う。また、必要に応じてその他の経営に関する事項（国際文化交流の意義、基金の意思決定のあり方等）についても議論し、提言された経営改革案の実現に必要な対応・措置をも討議するものである。委員会は、財団・企業運営、経済・金融、会計、資産運用、行政・公的機関改革等に識見や経験を有する専門家9名により構成される。

委員（五十音順、敬称略）（2007年1月18日現在）

池田 守男	株式会社資生堂相談役	中元 文徳	公認会計士、国立大学法人金沢大学監事
入山 映	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授	橋本 昌三	株式会社野村総合研究所相談役
江澤 雄一	UBS グループ日本代表兼副会長	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会理事長、元内閣官房副長官
鹿毛 雄二	企業年金連合会常務理事	水野 誠一	株式会社インスティテュート・オブ・マーケティング・アーキテクチャ代表取締役
品川 正治	財団法人国際開発センター会長		

■日本研究米国諮問委員会 (American Advisory Committee for Japanese Studies)

委員（姓のアルファベット順、敬称略 2007年3月31日現在）

M.Elizabeth Berry	カリフォルニア大学バークレー校教授	Wesley Jacobsen	ハーバード大学教授
Kent Calder	ジョンズ・ホプキンス大学 教授 エドウィン・O・ライシャワー東アジア研究センター センター長	William W. Kelly	エール大学教授
James C. Dobbins	オベリン大学教授	Leonard Lynn	ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授
Wayne Farris	ハワイ大学マノア校教授	Susan Napier	タフツ大学教授
Sabine Fruhstuck	カリフォルニア大学サンタバーバラ校准教授	Laurel R. Rodd	コロラド大学ボルダー校 教授
Laura Hein	ノースウェスタン大学准教授	Leonard Schoppa	バージニア大学准教授
		Veronica Taylor	ワシントン大学教授 アジア法律相談所 所長
		Kristina Troost	デューク大学パーキンズ図書館国際・地域研究部門長
		Kikuko Yamashita	ブラウン大学准教授

■パリ日本文化会館運営審議会

パリ日本文化会館には、館長の諮問機関として、パリ日本文化会館運営審議会が設けられている。日仏両国の有識者から成り、年1回、パリで会議が開催されている。

委員（順不同、敬称略）（2007年3月31日現在）

日本側委員

福原 義春	株式会社資生堂名誉会長
伊東 順二	美術評論家、長崎県美術館館長
江頭 邦雄	味の素株式会社代表取締役会長
萩野 アンナ	作家、慶応義塾大学文学部教授
酒井 忠康	世田谷美術館館長
佐渡 裕	指揮者
西垣 通	東京大学大学院情報学環教授
芳賀 徹	京都造形芸術大学学長
樋口 陽一	日本学士院会員、東京大学名誉教授
本野 盛幸	元駐フランス大使、日仏会館理事長

フランス側委員

André ROSS	元駐日フランス大使、クレディ＝アグリコール・インドスエズ銀行
Paul ANDREU	建築家
Alain CHEVALIER	ルイ・ヴィトン・モエ・ヘネシー元取締役社長
André LARQUIE	元仏文化省大臣特命主席総監察官、現代ダンス劇場支配人、文化省顧問
Jean MAHEU	元ボンピドー・センター館長、テアトル・ドゥ・ラ・ヴィル主宰、会計検査院顧問
Jacques RIGAUD	ADMICAL（商工業メセナ振興協議会）会長、元RTL（ルクセンブル・ラジオ・テレビ放送局）専務取締役
Christian SAUTTER	前経済財政工業大臣、パリ市財政担当助役、エコノミスト
Louis SCHWEITZER	ルノー取締役会議長
Pierre SOULAGES	芸術家・画家
Valérie TERRANOVA	フランス共和国大統領特別顧問

連絡先一覧 (2007年9月1日)

■独立行政法人国際交流基金 本部 <http://www.jpjf.go.jp/>

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階、21階

※事業内容に関する事など一般的な照会と広報関係は情報センターにご連絡ください。

- | | | | |
|--------------------------------|---|--|---|
| <input type="checkbox"/> 役員室 | Fax : 03-5562-3492
Tel : 03-5562-3480 | <input type="checkbox"/> 日本語事業部 | Fax : 03-5562-3498
Tel : 03-5562-3525 |
| <input type="checkbox"/> 総務部 | Fax : 03-5562-3494
Tel : 03-5562-3511 | 企画調整課 | Tel : 03-5562-3524 |
| 総務課 | Tel : 03-5562-3511 | 派遣・助成課 | Tel : 03-5562-3533 |
| 情報システム管理室 | Tel : 03-5562-3515 | 試験課 | (日本語試験センター設立準備室) |
| 情報公開室 | Tel : 03-5562-3507 | <input type="checkbox"/> 日本研究・知的交流部 | Fax : 03-5562-3497 |
| 人事課 | Tel : 03-5562-3512 | 企画調整・米州課 | Tel : 03-5562-3526 |
| 海外事務所課 | Tel : 03-5562-3513 | アジア・大洋州課 | Tel : 03-5562-3522 |
| <input type="checkbox"/> 経理部 | Fax : 03-5562-3496 | 欧州・中東・アフリカ課 | Tel : 03-5562-3521 |
| 財務企画課 | Tel : 03-5562-3517 | <input type="checkbox"/> 日米センター | Fax : 03-5562-3504 |
| 資金室 | Tel : 03-5562-3519 | 知的交流課 | Tel : 03-5562-3542 |
| 財務監理課 | Tel : 03-5562-3517 | 市民交流課 | Tel : 03-5562-3543 |
| 会計課 | Tel : 03-5562-3518 | <input type="checkbox"/> 日中交流センター | Fax : 03-5562-3630
Tel : 03-5562-3639 |
| <input type="checkbox"/> 企画評価部 | Fax : 03-5562-3503 | <input type="checkbox"/> 情報センター (JFIC) | Fax : 03-5562-3534 |
| 企画評価課 | Tel : 03-5562-3537 | JFIC ライブラリー | Tel : 03-5562-3538 |
| 地域課 (日韓交流企画推進室) | Tel : 03-5562-3539 | | Fax : 03-5562-3499 |
| 国際文化交流研究センター | Fax : 03-5562-3640 | JF サポーターズクラブ | Tel : 03-5562-3527 |
| | Tel : 03-5562-3536 | | Tel : 03-5562-3894 |
| <input type="checkbox"/> 文化事業部 | Fax : 03-5562-3505 | <input type="checkbox"/> 監査室 | Fax : 03-5562-3496
Tel : 03-5562-3540 |
| 文化企画課 | Tel : 03-5562-3541 | | |
| (国際会議場事務局) | | | |
| 市民青少年交流課 | Tel : 03-5562-3532 | | |
| 事業開発戦略室 | Tel : 03-5562-3891 | | |
| <input type="checkbox"/> 芸術交流部 | Fax : 03-5562-3500 | | |
| 造形美術課 | Tel : 03-5562-3529 | | |
| 舞台芸術課 | Tel : 03-5562-3530 | | |
| 映像出版課 | Tel : 03-5562-3535 | | |
| トリエンナーレ準備室 | Tel : 03-5562-3531 | | |

■日本語国際センター <http://www.jpjf.go.jp/j/urawa/>

〒330-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36 Tel : 048-834-1180 Fax : 048-834-1170

総務課 Tel : 048-834-1181 Fax : 048-834-1170 研修事業課 Tel : 048-834-1182 Fax : 048-834-1170

制作事業課 Tel : 048-834-1183 Fax : 048-831-7846 図書館 Tel : 048-834-1185

■関西国際センター <http://www.jpjf.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北3番 Tel : 072-490-2600 Fax : 072-490-2800

総務課 Tel : 072-490-2601 Fax : 072-490-2801 研修事業課 Tel : 072-490-2602 Fax : 072-490-2801

■京都支部

〒604-8186 京都府京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1 アーバネックス御池ビル東館4F

Tel : 075-211-1312 Fax : 075-255-1273

海外事務所一覧 2007年9月1日現在

■韓国

ソウル日本文化センター

The Japan Foundation, Seoul
Hungkuk Life Insurance Bldg, 3F, 226,
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu Seoul, 110-061, Korea
TEL : 82-2-397-2820 FAX : 82-2-397-2830

■中国

北京日本文化センター

The Japan Foundation, Beijing
#301, 3F Capital Tower Beijing, No.6 Jia Jianguomenwai
Avenue, Chaoyang District, Beijing, 100022 China
TEL : 86-10-8567-9511 FAX : 86-10-8567-9075

■インドネシア

ジャカルタ日本文化センター

The Japan Foundation, Jakarta
Summitmas I, 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav. 61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
TEL : 62-21-520-1266 FAX : 62-21-525-5159

■タイ

バンコク日本文化センター

The Japan Foundation, Bangkok
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 Asoke Road : ,
Bangkok 10110, Thailand
TEL : 66-2-260-8560 ~ 64 FAX : 66-2-260-8565

■フィリピン

マニラ事務所

The Japan Foundation, Manila, 12th Floor, Pacific Star Bldg.,
Sen. Gil J. Puyat Ave. Ext., cor. Makati Ave., Makati,
Metro Manila, The Philippines
TEL : 63-2-811-6155 ~ 8 FAX : 63-2-811-6153

■マレーシア

クアラルンプール日本文化センター

The Japan Foundation, Kuala Lumpur
Suite 30.01, Level 30, Menara Citibank, 165, Jalan Ampang,
50450 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL : 60-3-2161-2104 FAX : 60-3-2161-2344

■インド

ニューデリー日本文化センター

The Japan Foundation, New Delhi, 5-A, Ring Road
Lajpat Nagar- IV, New Delhi- 110024, India
TEL : 91-11-2644-2967/68 FAX : 91-11-2644-2969

■オーストラリア

シドニー日本文化センター

The Japan Foundation, Sydney, Level 1, Chifley Plaza, 2
Chifley Square, Sydney NSW. 2000, Australia
TEL : 61-2-8239-0055 FAX : 61-2-9222-2168

■カナダ

トロント日本文化センター

The Japan Foundation, Toronto, 131 Bloor Street West, Suite
213, Toronto, Ontario, M5S 1R1, Canada
TEL : 1-416-966-1600 FAX : 1-416-966-9773

■米国

ニューヨーク事務所

The Japan Foundation, New York, 152 West 57th Street,
17F, New York, NY 10019, U.S.A.
TEL : 1-212-489-0299 FAX : 1-212-489-0409

■ニューヨーク日米センター

The Japan Foundation Center for Global Partnership NY :
152 West 57th Street, 17F, New York, NY 10019, U. S. A.
TEL : 1-212-489-1255 FAX : 1-212-489-1344

■ロサンゼルス事務所

The Japan Foundation, Los Angeles, 333 South Grand
Avenue, Suite 2250, Los Angeles, CA, 90071, U.S.A.
TEL : 1-213-621-2267 FAX : 1-213-621-2590

■メキシコ

メキシコ事務所

The Japan Foundation, Mexico, Av. Ejército Nacional No.
418, 2do Piso, Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570,
Mexico, D.F., Mexico
TEL : 52-55-5254-8506/8510/8491
FAX : 52-55-5254-8521

■ブラジル

サンパウロ日本文化センター

The Japan Foundation, São Paulo, Avenida Paulista 37, 2 °
andar CEP 01311-902, São Paulo, SP, Brasil
TEL : 55-11-3141-0843/0110 FAX : 55-11-3266-3562

■イタリア

ローマ日本文化会館

Istituto Giapponese di Cultura The Japan Foundation :
Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italy
TEL : 39-06-322-4754/94 FAX : 39-06-322-2165

■イギリス

ロンドン事務所

The Japan Foundation, London, Russell Square House, 10-12
Russell Square, London WC1B 5EH, United Kingdom
TEL : 44-20-7436-6695 FAX : 44-20-7323-4888

■ドイツ

ケルン日本文化会館

Japanisches Kulturinstitut The Japan Foundation :
Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Germany
TEL : 49-221-9405580 FAX : 49-221-9405589

■フランス

パリ日本文化会館

Fondation du Japon/ Maison de la culture du Japon à Paris
101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France
TEL : 33-1-44-37-95-00 FAX : 33-1-44-37-95-15

■ハンガリー

ブダペスト事務所

The Japan Foundation, Budapest, Oktogon Ház 2F, Aradi
u.8-10, 1062 Budapest, Hungary
TEL : 36-1-214-0775/6 FAX : 36-1-214-0778

■エジプト

カイロ事務所

The Japan Foundation, Cairo
Cairo Center Building, 5F, 2 Abdel Kader Hamza Street,
Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
TEL : 20-2-2794-9431/9719
FAX : 20-2-2794-9085

国際交流基金 2006年度 年報

2007年9月28日発行

● 編著・発行



JAPAN FOUNDATION

国際交流基金

〒107-6021

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階、21階

TEL:03-5562-3538 FAX:03-5562-3534

編集協力・デザイン・印刷

株式会社 文化工房

〒106-0032 東京都港区六本木 5-10-31

TEL:03-5770-7111 FAX:03-5770-7103

